

千葉教育

梅

令和3年度
No.671

千葉の子どもたちの未来のために

特集

地域とともにある学校づくり

○シリーズ 現代の教育事情

日本大学文理学部教授

佐藤 晴雄

県教育庁教育振興部生涯学習課

市川市教育委員会学校教育部学校地域連携推進課

○提 言

獵師工房代表

原田 祐介



千葉県総合教育センター

1人1台端末を“活かした” 情報活用能力の育成

船橋市立葛飾小学校長 あきもと 秋元 だいすけ 大輔



1 はじめに

本校は明治25年に葛飾尋常小学校として開校した本年度で開校129周年を迎える35学級、児童1,103名の大規模校である。船橋市教育委員会より「国際理解教育」の研究指定を受けており、その一環として、本年度は、1人1台端末を“活かした”情報活用能力の育成に取り組んでいる。本校では、いつ、どの教室へ行っても日常的に1人1台端末を活用している姿が見られる。教員へのアンケートでも、「ほぼ毎日活用していると答える」教員が90%を越える。どのように取り組んできたかその一端を紹介したい。

2 1人1台端末の活用に向けて

昨年度、GIGAスクール構想が前倒しされ、年度末には1人1台端末が導入されることが示された。そこで本校では、夏季休業中にこの分野の第一人者の中川一史教授（放送大学）に、1人1台端末はどのような活用ができるのかを講演していただき、まず先生方に活用のイメージをもってもらった。その後、実技研修、企業が提供しているオンライン研修なども含めて、昨年度末までに計16回のICT関連の研修を実施した。何度も研修を繰り返すことにより、教員の心境も変化し、当初もっていた不安な気持ちから、活用に対する意欲やほのかな自信を感じていただくようになった。3月には、校内でGIGAスクール開きを実施し、1人1台端末の活用が始まった。

3 1人1台端末の日常的な活用

全学級で1人1台端末の日常的な活用を行っている。朝の会では、日直がタブレット端末をもって自分の画面を電子黒板に映して会を進めて行く。会の最後には、自分で作っ

たプレゼンテーションを使ってスピーチを行う。1時間目の前の帯の学習では、タイピングに取り組む。その時間以外にもちょっとした授業の合間（早く課題が終わった時など）に常に取り組むようにしている。また、授業中の情報共有の場面では、児童が記入したノートやワークシートをタブレット端末で撮影して送信し、全員で共有するなど常に活用する場面が見られるようになっている。

4 情報活用能力の育成

情報活用能力の育成は、学習指導要領の総則で学習の基盤となる資質・能力の一つに位置付けられている。しかし、実際にどのように現場で育成していくのか取り組みにくいのが現状である。そこで、中川一史教授らが開発した情報活用能力ベーシック（情報活用能力を五つの学習プロセスにまとめたもの：課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現、振り返り・改善）を活用し、教科等の年間指導計画にこの五つの学習プロセスを位置付け、さらに単元の中のどの場面でどのプロセスをどのように育成するのか年間指導計画設定理由表を作成した。本年度からこの計画に基づき情報活用能力の育成を図っている。授業研究会でもこれを意識した学習指導案を作成している。この五つの学習プロセスのそれぞれの場面で1人1台端末が活用されている。例えば「まとめ・表現」でプレゼンテーションを作成するなど1人1台端末を意図的・効果的に活用している。

5 おわりに

各学年別の年間指導計画・設定理由表は、本校Webサイトで公開している。ぜひご覧いただき、皆様の参考になれば幸いである。

◆学校自慢	1人1台端末を“活かした”情報活用能力の育成	船橋市立葛飾小学校長	秋元 大輔	4
◆提言	100年後の日本を考える～獣を通して見た日本の自然～	獺師工房代表	原田 祐介	2
シリーズ 現代の教育事情 地域とともにある学校づくり				
■「地域とともにある学校づくり」のマネジメント		日本大学文理学部教授	佐藤 晴雄	4
■「地域とともにある学校づくり」に向けて		県教育庁教育振興部生涯学習課		6
■市川市の学校地域連携の取組について		市川市教育委員会学校教育部学校地域連携推進課		8
私の教師道				
■学校を創る	先生たちの声でよりよい学校へ	県立千葉女子高等学校長	釜蒔 德行	10
■学校を支える	中学校の教頭になって～現状の把握と課題への対応～	東金市立東金中学校教頭	田邊 暁子	12
■学校を動かす	人が動く学校を目指して	市原市立五井中学校教頭（前市原市立三和中学校主幹教諭）	隈元 美幸	14
■子供を知る	これからの社会で活躍できる生徒の育成のために	八千代市立八千代中学校教諭	安藝由里子	15
■子供を知る	見えない悩みに気付くために	県立船橋芝山高等学校教諭	高橋 松子	15
■授業を創る	我孫食プロジェクト ～体験はすべての礎 地域とともに学び、つながる総合的な学習 3年間の歩み～	柏市立風早南部小学校教諭（前我孫子市立新木小学校教諭）	伊藤 陽介	16
■授業を創る	子供の目が輝く図画工作科の実践	成田市立成田小学校教諭	山田 優美	18
活・研究				
■令和2年度長期研修生の研究の概要			令和2年度長期研修生	20
ケーススタディ				
■学級編制と個別最適な学びの実現に向けて		和洋女子大学特任教授	柴内 靖	24
幼児教育の現場から				
■千葉盲学校幼稚部について		県立千葉盲学校教諭	西村美絵子	26
教育の情報化				
■中学校のプログラミング教育		県総合教育センターカリキュラム開発部メディア教育担当		27
情報アラルト				
■教育支援実践研究交流会について		さわやかちば県民プラザ事業振興課主査	山口 英一	28
■令和3年度春の展示「苔松苔梅一春を寿ぐうめのきごけー」			県立中央博物館	29
■「令和3年度 全国学力・学習状況調査」結果の活用について			県総合教育センター学力調査部	30
チーム学校の仲間たち				
■食育はチーム学校で		我孫子市立布佐南小学校栄養教諭	小林千恵子	31
学校 NOW !				
■我が町の実践	「地域とともにある学校」を目指す		睦沢町教育委員会	34
■学校歳時記	義務教育9年間を見通した教科担任制	千葉大学名誉教授	天笠 茂	36
◆発信！特別支援教育	ICTを効果的に活用した授業づくり	県立船橋特別支援学校教諭	中井 猛	38
◆千葉歴史の散歩道	東京湾を臨む海域～里見氏城跡岡本城跡～	県教育庁教育振興部文化財課文化財主事	岡山 亮子	

道 標

学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」の実現を通して、子供たち一人一人の資質・能力を伸ばしていくためには、家庭や地域社会との連携・協力が必要不可欠である。

平成27年12月に出された中央教育審議会の答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、学校と地域のパートナーシップの構築による新しい時代の教育、地方創生の実現が提案された。また、この答申を受け、平成29年4月1日には「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され、学校運営協議会の設置が努力義務と

なった。

本県では、第3期千葉県教育振興基本計画「次世代へ光り輝く『教育立県ちば』プラン」（令和2年2月策定）において、「コミュニティ・スクール導入など地域コミュニティの充実」について提起し、施策の主な取組として「地域に開かれた魅力ある学校づくり」、「家庭・地域と学校との協働により地域全体で子供を育てる体制の構築」を掲げた。

このような中、各学校では、地域との連携について、学校の実態や地域の実情に応じて様々な取組を進めているところであろう。本号では、地域とともにある学校づくりの現状を確認するとともに、今後の在り方について展望していきたい。

100年後の日本を考える ～獣を通して見た日本の自然～ (インタビュー要旨)

はらだ ゆうすけ
獵師工房代表 原田 祐介



1 起業の経緯

僕は元々外資系アパレル企業で働いていましたが、趣味で10年程狩猟をしていました。子供が育ち上がったのを機に、残りの人生、好きなことをやって生きてみようと考え、狩猟で起業することにしました。準備として林業の会社に入り、山のスキルを身に付け、埼玉県で独立起業しました。

しかし、独立起業してみて、狩猟は職業として成立していないことに気がきました。例えば運送業なら、A地点からB地点まで物を運ぶと運送料が発生するような仕組みがあります。しかし、狩猟にはなかったもので、10年間仕組み作りをしました。現在は、従業員を何人か抱えられる会社になり、獣にまつわることで生計が立つ状況を作れました。

2 現在の事業とコンセプト

有害駆除頭数を比較すると、埼玉県は大体5,000頭、千葉県は50,000頭で約10倍です。鳥獣被害対策をテーマに、君津市が旧香木原小学校の貸付の公募を行い、それに応募する形で、「獵師工房ランド」をオープンし、拠点を千葉県に移しました。施設は店がメインになっており、「頂いた獣の命を100%余すことなく使おう」というコンセプトで経営しています。シカ、イノシシ、キョン、アライグマ、タヌキ、ハクビシン、サルの肉を扱っています。千葉県では50,000頭のうち1,500頭しか利用されず、48,500頭がゴミとして捨てられています。頭骨等の骨や皮などを、加工して

販売しているのも、頂いた命を100%使い切るという視点からです。

グラウンドには、ドッグランとキャンプ場、簡単な解体施設があります。血抜きを失敗してしまった個体等、人間には不向きなものをペット用として加工して販売しています。犬も大事なお客様なので、ドッグランを作りました。キャンプ場はソロキャンプ専門です。地域の方から「若者が来て、花火とか大騒ぎされるといやだ。」というお声もいただいたので、20歳未満は禁止にしました。

3 日本の自然の現状

山は、薪や炭を利用しなくなって放置されています。一見豊かに見えますが、獣を通して見た日本の自然は、決して健全なものではありません。山に誰も入らないと葉が茂って下草が生えなくなります。下草が生えないから獣たちは仕方なく下草が生えている道路の際に出てきます。その時に交通事故に遭ったりします。また、シカ、イノシシなどの獣は、毎日山の中から沢まで水を飲みに行きます。例えば、昔は山に2～3頭だったシカが、今は10～20頭います。毎日たくさんの獣が同じ獣道を通るので大きく窪み、集中豪雨等で水が獣道をどんどん流れ、表面の泥を洗い流す洗掘という状況が起きます。洗掘により、地中に雨水が入り込み表層崩壊するという現象が起こっていると僕は考えています。あまり研究は進んでいないのですが、獣が増え過ぎることには、様々な弊害があるはずです。だ



から一定数減らさないといけないのですが、
獲られた命がゴミとして捨てられることは防
がなければならないと感じています。

4 「命の授業」について

ビジネスとして、都会の大人向けに獣の解体を教える等の事業をやっていました。しかし、獣の解体を教えると、素人が触るので、食品衛生法等からその後の利活用ができなくなります。そのうち、大人の自己実現の道具に生き物の命が使われることが、とても嫌になってきました。また、仲間の猟師で、大きな会社の取締役の方が、「今、日本の企業は100年後を見据えた取組に力を入れている。君の立場から100年後というものを考えてみたらどうだ。」というご助言をいただきました。

100年後の日本の自然をより良いものとして継承していくためには、大人より、何も予備知識がない子供たちにリアルなことを伝える方が意味があるのではないかと思います。実際に獣を殺すというのは現実的ではありませんが、日常食べる肉がどういう経緯を経て店に並んでいるのかを知ることは、人生の中で重要な意味があるのではないかと思います。子供たちにありのままを知らせることを通して、獣との付き合い方を共に考えて行きたいと思い子供たちに向けて「命の授業」を始めました。

5 持続可能な獣との付き合い方

今後、より良い自然を継承していくための持続可能な環境を作るには、若い人が参入して、獣の問題に取り組むことが必要です。志ある若い人はたくさんいます。テレワークで企業に勤めながら、獣害対策を希望して君津に移住する人も出てきました。先祖伝来の土地を守る上で、狩猟技術の継承、若い担い手の育成等の必要性を地元の皆様をはじめ色々

な方々に話をしています。

今、僕が行っている事業は、行政向けの獣についてのコンサルテーション、解体施設の運営、簡易解体施設のキット販売、ジビエの流通、ハンター保険の提供などです。色々な取組の中で雇用を生み出し、若い人たちが猟師を職業として生活していくことができるためのステージを作っています。

6 未来へのプラン

僕は、頂いた命を1頭でも多く、余す所なく使えるように、獣に特化した道の駅を作ろうと考えています。小売りとして物を売るだけではなく、子供たち向けの自然教育もできるような複合施設にしようと思っています。

今、県では「房総ジビエ」という千葉の獣の肉をブランド化する取組をしています。僕は、獲られた獣の多くがゴミとして捨てられている実態を踏まえ、「房総ジビエ」の取組が自然の中で循環していく方策を提言させていただきたいと考えています。そして、命の循環に必要な、職業としての猟師の雇用を生み出し、獣のことで地域に貢献をするなど、複合的に色々なことができる仕組みを作りたいと思っています。

今、コンプライアンスがとて厳しくなっており、何かあればすぐ訴訟になるような世の中です。新しいことがやりにくくなっています。多くのクレーマーが、クリエイターやイノベーターを潰すような世の中になっている気がしてなりません。100年後の未来を見据えたとき、本当にこのままでいいのかと思います。大変なこととは思いますが、先生方を始め教育関係の皆様には、新しいことへのチャレンジを応援できる社会を作っていただければと思います。僕は僕の立場でそれを実践していこうと思っています。

「地域とともにある学校づくり」の マネジメント

日本大学文理学部教授 さとう はるお 佐藤 晴雄



1 地域とともにある学校づくりの視点

「地域とともにある学校づくり」は大きく二つの視点から取り組まれている。一つは、教育実践に関わる視点である。地域の教育資源や人材を活用し、「社会に開かれた教育課程」の実践を目指すことである。

もう一つは、学校運営に地域の参画を得る視点である。コミュニティ・スクール（以下、CS）に置かれる学校運営協議会等はまさにこの視点による。

文部科学省は、CSと地域学校協働本部の一体的な推進によって、以上の二つの視点の相互補完による相乗効果を期待している。

2 地域学校協働本部とCSの現在

まず、千葉県の地域学校協働本部整備率（小中義務教育学校）は38.3%であり、全国平均の60.3%に比べると低い。10年以上前には、学校支援ボランティアの活動が全国的にも知られた県内自治体もあることから、本部未整備でも協働活動は展開されているのかも知れない。

一方、CSはどうだろうか。平成29年の法改正によって、CSは急増し、全国で1万校近く（9,788校）に導入されるようになった（令和2年7月現在）。ところが、千葉県はCS導入率（設置者）が14.3%と低く、これも全国平均の48.5%を大きく下回っている。その背景にはCSに対する不安感や不要感があると考えられる。委員の発言によって学校運営が混乱するのではないかという不安感や地

域連携がすでに順調だからCSは必要ないという不要感とその導入を妨げている可能性がある。

3 不安感・不要感の背景

CSをめぐる不安感、協議会による教育委員会への意見申出、中でも教職員の任用意見申出に起因すると言つてよい。しかし、筆者らの全国調査によれば（佐藤、2019年）、委員の意見によって学校運営や人事が混乱した例は極めて少なく（1%～2%程度）、また当初は従来の地域連携と変わらないという認識が導入後には減少しているのである。

これらデータからは、CSに関しては「案ずるより産むが易し」と言えそうである。

また、CSの成果が明確でないという認識もその導入を妨げている。前出の全国調査はCS校長の成果認識を明らかにしたが、なおその成果を求める声はある。しかし、CSの成果は薬効のような「効果」とは異なり、一定の努力と工夫によって得られる結果である。

ただ、問題はどのような努力と工夫が必要かという点が共有化されていないために「不要感」が現れることである。

そこで、CSマネジメントに関するいくつかのヒントを述べてみたいと思う。

4 CSの効果的なマネジメントの視点

第一に、学校運営協議会を、地域関係機関をつなぐハブ（Hub）として活用するのである。一般的に委員には多様な分野の人材が任命さ

れるので、学校の課題に応じて助言や協力が一堂に会する場で得られる。近年はとくに福祉や医療に関する課題が増えたことから、そのHub機能への期待は大きくなる。

関西のある小学校は要保護・準要保護家庭の児童を多く抱えている。それら児童は学習意欲が低く、ほとんど笑顔を見せない。そこで、社会福祉協議会職員の委員の協力を得て、学生ボランティアによる放課後学習を始めたところ、次第に児童の表情が明るくなり、学習意欲を見せるようになったと言う。

第二に、Hubの機能に適した人材を委員に選ぶことである。法律上、教育委員会が委員を任命するが、校長はその任命に関して意見申出が可能なので、実質的に校長の推薦が委員選定に強く影響する。委員選出枠組には自治会長やPTA会長など選出母体を固定化する例もあるが、委員には不向きな「会長」を任命せざるを得ない事態を避けるためには、「代表」程度にした方がよい。

第三に、一般的に会議日程調整も負担になるため、年間の会議日程をある程度決めておくのである。たとえば、第3木曜日の午後などと予め決めておく。また、時間帯は委員の属性に応じて設定すればよい。

第四に、担当以外の教職員が関わる機会を設定することである。教職員のCSへの関心が弱いことが課題視されるが、ある学校では全教職員に年一回程度でも会議に参加するよう促している。また、委員に学校支援を依頼することによって教職員との接触の機会を設けている例もある。教育活動を具体的に支える教職員が関わることによってこそ、「開かれた教育課題」の実現を促すことになる。

第五に、いわゆる「熟議」を採り入れるとよい。特に、CS導入期には、教職員と保護者・地域住民を交えて、「期待される児童生

徒像・学校像」などを協議によって定めるのである。この取組も「開かれた教育課程」の実現に大きく寄与することになる。

第六に、CS導入前に保護者・住民に対してアンケート調査を実施することが望ましい。CSに関する質問とともに、学校への期待や児童生徒の実態に関する事項を問うのである。アンケート調査は情報や意向を問うにとどまらず、保護者等が回答を通してCSを理解する手立てとしても機能することになる。

5 CSをめぐる課題と期待

ところで、CS導入で教職員が多忙になりはしないかという心配も聞かれる。しかし、協議会をHubとして活用し、地域人材を効果的に活用することによって、これまでの負担が軽減した学校は珍しくない。九州のある中学校は地域の協力を得た夜間パトロールによって生徒の補導件数が激減した。全国的には、保護者や地域からの苦情が減った学校は少なくない。協議会で苦情対応が協議されるため、無理難題が言えなくなったからである。

これら事例では多様な委員の情報や意見をHubとして結びつけ、課題解決に迫った結果、学校業務がむしろ軽減したのである。

そうした成果もさることながら、そもそも保護者や地域のニーズや実態を把握しないままの学校運営は、いわばマーケティングを欠いた企業経営にたとえられる。だが、実効性のある「地域とともにある学校づくり」を展開するためにはそれらニーズの把握は不可欠なはずであるから、その意味でCSが不要だとは言えないだろう。千葉県内の各校にはそうした学校づくりの努力と工夫を期待したい。

【参考文献】

- ・佐藤晴雄『コミュニティ・スクールー増補改訂版』エイデル研究所、2019年

「地域とともにある学校づくり」に向けて

県教育庁教育振興部生涯学習課

1 はじめに

近年、社会の急激な変化に伴い、学校や地域を取り巻く課題がますます複雑化、多様化しており、それらの課題に学校だけで対応することが困難になっている。

そうした中、学習指導要領の理念である、子供たちが未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」を実現するために、学校と地域が目標を共有し、連携・協働しながら一体となって子供たちの成長を支える「地域とともにある学校づくり」の推進が不可欠となっている。

2 千葉県の「地域とともにある学校づくり」

県では、令和2年2月に策定した第3期千葉県教育振興基本計画「次世代へ光り輝く『教育立県ちば』プラン」の中で、「家庭・地域と学校との協働により地域全体で子供を育てる体制の構築」を掲げ、保護者や地域住民が学校経営に参画した「地域とともにある学校づくり」の推進を提唱している。

この実現には、学校と地域が目標を共有し、組織的・継続的に連携・協働していくことが必要であり、県では学校と地域が力を合わせて学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」と、学校と地域が相互にパートナーとして子供たちのために活動する「地域学校協働活動」の一体的な推進を図っている。

(1) コミュニティ・スクールの設置推進

コミュニティ・スクール（以下CS）とは、地域住民等が一定の権限と責任のもとで、学

校運営に参画する合議制の組織である「学校運営協議会」を設置した学校のことを指す。学校運営協議会は、学校運営や必要な支援について協議する機関であり、「学校運営の基本方針を承認する」「学校運営について意見を述べる」「教職員の任用について意見を述べる」という三つの機能をもつ。

CSを導入することで、地域の人々の学校運営に対する当事者意識が高まり、「地域人材を活用した教育活動が充実する」「地域と関わることで子供たちの自己肯定感が高まる」といったメリットが期待されている。

令和2年度実施の文部科学省の調査によれば、全国の公立学校におけるCS導入の割合は27.2%で、4校に1校がCSを導入している状況がある一方で、千葉県の導入率（学校数）は7.1%（全47都道府県中44位）と伸び悩んでおり、CSの設置推進が大きな課題となっている。

そこで、県では公立学校教職員や市町村担当者等を対象に「開かれた学校づくり研修会」を実施し、CSの制度周知を図っている。今年度はオンラインで開催し、CS導入の意義等について文部科学省のCSマイスターによる講演を実施するとともに、県立飯高特別支援学校と市川市教育委員会からの実践報告を行い、多くの参加者からCSに対する理解が深まったとの評価をいただいた。

また、県立学校や市町村教育委員会へ県担当者が個別の訪問を実施しており、CSについてのガイダンスや導入に向けた具体的支援

等、要請に応じてきめ細かく対応している。

(2)地域学校協働活動との一体的な推進

地域学校協働活動（以下協働活動）とは、地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるために、学校と地域が相互にパートナーとして連携・協働して行う多様な活動のことである。また、様々な協働活動を取りまとめ、効果的・継続的に行うための組織のことを「地域学校協働本部」（以下本部）とよぶ。

協働活動の具体的な取組としては、登下校の見守りや学校の環境整備、本の読み聞かせ、地域学習や出前授業等の学習支援、放課後等の学習・体験活動等が挙げられる。

県では、CSと協働活動の一体的な運用を推進している。CSにおける学校運営協議会が会議体（いわば頭脳）であるのに対し、協働活動における本部は活動組織（いわば体の部分）である。二つの組織（頭と体）を連動させることで、学校に対する支援をより効果的に行うことが可能となるからである。

(3)地域学校協働活動推進員の養成

CSと協働活動の一体的な推進のために重視されているのが、本部の取りまとめを行う「地域学校協働活動推進員」（地域コーディネーター）である。

地域学校協働活動推進員（以下推進員）は協働活動に携わる地域ボランティアの取りまとめ役であると同時に、学校との窓口でもあり、学校運営協議会と本部の調整を担う存在でもある。そのような役割を円滑に担っていくためにも、推進員の養成やスキルアップが必要となっている。

そこで、県では推進員等の養成や



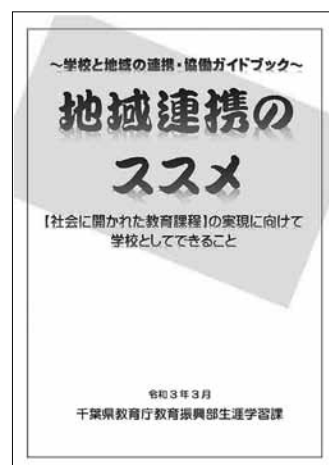
活動の参観による研修

スキルアップを目的とした「地域学校協働活動推進員研修講座」を開催している。講座は1～3期に分けて実施され、大学教授等の専門家による講演の他、各教育事務所が主催して県内各地で実施されている協働活動の参観を行うなど、内容の充実を図っている。

(4)校内体制の整備

協働活動の活性化のためには、地域の窓口である本部の充実に加え、校内体制の整備が必要である。地域と学校の窓口をそれぞれ明確にすることで、より組織的・効率的な協働活動が可能になるからである。

県では、令和2年度末に、学校と地域の連携・協働ガイドブック「地域連携のススメ」を発行し、地域連携担当の配置や校内体制の整備の仕方、研修のもち方等について詳しく解説するとともに、必要な様式等の資料を紹介している。併せて、校内研修等で活用可能な動画を作成し、HPで公開している。



『地域連携のススメ』

3 今後の展望

本県は、首都に隣接していながら、豊かな自然に恵まれ、多様な産業や優れた人材など、郷土としての魅力にあふれており、それぞれの地域の特色を生かした多様な学校づくりができる可能性を秘めている。CSと協働活動を一体的に推進し、学校と地域が連携・協働して子供の成長を支える「地域とともにある学校づくり」を県全域で展開していくことで、こうした強みを生かし、次世代に向けて力強く歩む子供たちの育成につなげていきたい。

市川市の学校地域連携の取組について

市川市教育委員会学校教育部学校地域連携推進課

1 市川市について

市川市は千葉県北西部に位置し、江戸川を挟んで東京都と接する。かつて下総国の国府が置かれたばかりでなく、1000年以上前に創建された葛飾八幡宮や中山法華経寺などの寺社仏閣も多く点在し、歴史的な都市としての一面がある。また、永井荷風をはじめ多くの文人ゆかりの地でもあり、多くの小学校から大学が点在する文化・文教都市としての一面もある。さらに千葉県の梨栽培発祥の地として、北部では現在も梨栽培が盛んであるなど、様々な面をもつ豊かな地域である。

2 市川市の学校地域連携の歴史

現在、市川市内全ての幼・小・中・義務教育学校・特別支援学校に学校運営協議会が設置され、全ての中学校ブロック・義務教育学校区に地域学校協働本部が立ち上がっている。本市における学校地域連携の歴史は古く、40年以上前まで遡る。

「子供を媒介としてのコミュニティづくりをしたい」という当時の市長の思いから、「学校を開き、家庭・地域・学校が一体となって子供を育てよう」と呼びかけ、1980（昭和55）年「コミュニティスクール事業」が始められた。これは、「ふれあい活動・地域教育力の活用・学校教育力の地域への貢献」という三つの柱を基に取組を進めるもので、現在、国で進めるコミュニティ・スクールの考えを先進的に取り入れたと言える取組であった。

この当時は、日本中で校内暴力の嵐が吹き荒れ、多くが「閉じられた学校」へ向かっていた状況で、市川市が「開かれた学校」に積極的に舵を切り、学校と地域、家庭との連携

に取り組んだ功績は非常に大きいと言える。具体的には、地域主体で実施していた小規模の行事を、学校を拠点として開催することで、地域と学校の距離を縮め、学校が地域にとって身近に感じられる契機となった。

その後、現在に至るまで、「学校を開き、家庭・地域・学校が一体となって子供を育てる」という理念は、市川市教育の根幹を成しており、教育方針・施策の原点にもなっている。

3 市川版コミュニティ・スクールの構築

学校地域連携に歴史と思い入れのある市川市だからこそ、地域住民の参画を得て多くの関連事業が生まれた。しかしながら、それぞれの会議が、同じ顔ぶれになることも多く、一部の地域住民には大きな負担となっていた。

そこで、千葉県初の義務教育学校である塩浜学園の開校を機に、2015（平成27）年、塩浜学園をコミュニティ・スクール（以下CS）に指定し、学校運営協議会を設置した。元々、学校と地域の交流が盛んだった塩浜地区では、CS導入によって関連する会議体が整理・統合され、学校・地域住民双方の負担を軽減しつつ、有効な話し合いが持てるようになった。

本市では、学校運営協議会の設置と地域学校協働本部を一体的に整備していくことを推進するために、地域学校協働活動推進員を各校・園に配置することも並行して行った。

2019（令和元）年度には市内全ての幼・小・中・義務教育学校・特別支援学校に学校運営協議会の設置を完了し、翌2020（令和2）年



度には、市内全ての中学校・義務教育学校区に地域学校協働本部を立ち上げ、市川版CSの制度が完成した。これをもって学校運営協議会で校長から示される学校運営のビジョンの方向性を基にして、地域学校協働本部が具体的な活動を展開していくことで、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」双方の取組が可能になっている。

4 取組の具体例

学校運営協議会では、教育委員会から任命された地域住民、保護者の代表、学識経験者などが委員となり、学校運営に参画している。協議会では、校長が作成する学校運営方針の承認を行ったり、学校関係者評価をしたり、意見を学校運営に反映させたりすることはもちろん、地域を挙げて子供たちをどう育てていくかという熟議が活発に行われている。以下に、本市における取組の具体例を挙げる。

(1)第八中学校ブロック：学校支援活動に長く取り組み、「ダメでもともと！」を合言葉に、学校からニーズを引き出し、地域人材を活用してその支援に応じてきた。第八中ブロックは、学校支援コーディネーター（現：地域学校協働活動推進員）導入のモデル地区として、また各校のコーディネーターが中学校ブロックでチームとなり活動に取り組む先進地域として、意欲的に活動している。中でも、第八中で行われている「放課後カルチャー」は地域人材が生徒の同好会活動を支援する活動で、学校職員の負担軽減と地域の人材活用両方を実現している好例と言える。

(2)第二中学校ブロック：幹線道路の整備による交通量の増加という課題が学校運営協議会で議題に上ったことから、「みまもりたい」という地域住民による登下校の見守り活動が立ち上がった。地域学校協働活動推進員を中心に、現在30名以上の地域人材が登録し、毎日2回、ブロック4校（小学校2校、中学校1校、特別支援学校1校）の児童生徒の見守りを行っている。新たに開通した道路で特に

危険な箇所に信号機を設置するため、協議会委員を中心に様々な要請・陳情を重ね、実現に至った。

(3)大洲中学校ブロック：地域の宝である子供たちを学校と地域でどのように育てていくか、ブロックで育てたい子供の姿を、大洲中ブロック共同学校運営協議会において、地域と学校が共有していった。その結果、中学校ブロックを挙げて「挨拶のしっかりできる子、挨拶のあふれる地域」を目標に、挨拶運動に取り組むことにした。地域学校協働本部を「みらいっこサポート」として、地域住民がお揃いのピンクの帽子で行う挨拶運動は、現在も継続されている。

(4)福栄中学校ブロック：学校運営協議会の中で、不登校生徒について課題意識が共有された。そこで引きこもり支援経験のある地域住民を中心にして、「地域カフェ」を校内に設ける活動が始まった。不登校生徒の支援とともに、地域住民や教職員が気軽に集う場所、語り合うことができる場として月に1回開催を続けている。お互いの距離を縮める格好の場となり、安心して地域で生活する基盤づくりの役目を担っている。また、この場から新たなつながりが生まれ、地域活動の連携を図る貴重な場にもなっている。

5 おわりに

市川版CSの取組は、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」双方の取組が可能であり、効果が大いに期待される。制度が整った今、学校と地域へのCS認知度をさらに上げ、より多くの地域住民にも積極的に関わってもらえたら、という思いがある。

これまで市川市が長期にわたり築いてきた、学校と地域の連携体制や地域教育力を基盤にして、未来を生きる子供たちの育成に、地域とともに一層取り組んでいく所存である。



先生たちの声でよりよい学校へ

県立千葉女子高等学校長 かまやち 釜 范 なるゆき 徳 行



1 はじめに

本校は、明治33年（1900年）に千葉県で最初の高等女学校として創立され、今年度で122年目を迎える伝統校である。創立以来、千葉県における女子教育の殿堂として、輝かしい歴史を誇るとともに、本校を巣立っていった卒業生は3万2千名を超え、慎ましく、たおやかで才知溢れる方々が、地域社会のみならず、国の内外で活躍している。

2 「学校を創る」の執筆に当たっての考え

本校に校長として着任して今年度で3年目となる。外から見ると千葉女子高校は歴史と伝統をもつ課題のない学校と思われがちであるが、日々、様々な課題に対応している。今回、執筆に当たり、千葉女子高校のよいところ（正の部分）だけでは多くの方々の参考とはならないと考え、敢えて、本校の課題（負の部分）も紹介する。そうすることで、「学校を創る」の執筆の意図を御理解いただければと思う。

3 本校のよいところ（正の部分）

千葉女子高校のよいところはたくさんあるが、ここでは、県立高校としては比較的優れていると思われる取組について3点紹介する。

(1) 活発な地域との連携事業

地域とのつながりを大切に、更に地域から愛される千葉女子を目指し、地域との連携事業に積極的に取り組んでいる。

実施事業は78本、延べ4268人の生徒が参加

した（令和元年度実績）。なお、現在はコロナ禍により制限・縮小している。

① 部活での地域との連携等 …40本

韓国音楽高校生とのコンサートや千葉刑務所矯正展、稲毛駅120周年でのコラボ等



稲毛駅120周年イベント チアリーダー部

② 家政科や学年による連携等 …27本

県庁食堂特別メニューやハウス食品・マミーマートとレシピ開発、高齢施設作品展等

③ 高大連携、近隣の小中との連携等 …11本

小学校・特別支援学校・保育園・学童保育への実習活動、千葉大・東邦大・和洋女子大との連携事業等

(2) コロナ禍における休校時の取組

令和2年度の休校期間中に、生徒への学習支援として、自作の授業動画やPDFの学習解説を作成し、 유튜브へアップした。

⇒動画254本、PDF84本 合計338本

動画視聴回数 約55,000回

教員たちの熱意が生徒に伝わり、高い視聴回数を記録した。これらの取組が県教委に評価され、令和2年度「魅力ある県立学校づくり大賞」の優秀賞に輝いた。

(3)学校評価アンケート

毎年行っているアンケートでは、昨年度、保護者の方々から高い評価をいただいた。

「子どもを千葉女子に入学させてよかった」

⇒保護者回答 95.2%（令和2年度）

4 課題への取組（負の部分）

本校に着任後、「本校のここは改善した方がよい」という声が多くの方からあった。長い歴史の中で培われてきた慣行もあるが、より学校をよくしたい職員の思いである。

(1)課題対応として職員アンケートの実施

職員の声に耳を傾け、改善に向けて職員アンケートを断行した。その後、10回の主任会議と8回の職員会議を経て合意形成を得て、52項目の改善を行った。

①アンケートの内容

- | | |
|-----|-----------------------|
| Q 1 | 不要だと思われる業務を記してください。 |
| Q 2 | その理由をお答えください。 |
| Q 3 | 改善・効率化が可能な業務を記してください。 |
| Q 4 | その理由をお答えください。 |
| Q 5 | 改善策・変更方法を具体的に記してください。 |

集約方法：Microsoft Formsを活用

②アンケートで改善した内容の一部

- ・始業開始時間を超える朝の職員打合せ
⇒結果：ICT化によりTeamsを活用する。
朝会での板書を廃止した。8：30の始業開始超えが、2回/週→0回/週 となった。
- ・若手の部活顧問の負荷
⇒結果：生徒の活動に支障のない範囲で、38部活を30部活へ統廃合した。これにより顧問15人分を削減した。
- ・考査欠席生徒の追試が各教科ごとに曖昧
⇒結果：内規を改訂、教務部が全てを統括。
- ・教育実習生の各教科3名の枠の撤廃
⇒結果：教員基礎コースを有する学校とし

て、その責から教科枠は設けず、可能な限り受け入れることとする。

- ・職員会議資料の印刷、配付が大変

⇒結果：ペーパーレス化とする。ノートパソコンを会議に持参する。

(2)次期主任の早期発表

次年度の主任発表は、通常の高校では3月が一般的であるが、本校では令和3年1月7日に行った。時期を早めることで3学期を次年度0学期として捉え、前任者から業務を引き継ぎ、1月から準備を進め、4月からスタートダッシュで取り組んでもらうためである。

(3)新しい時代の幕開け、制服の変更

制服を令和4年度入学生から変更することとした。昭和28年度以来、70年目のモデルチェンジである。ジェンダーレスとしてスラックスを導入、スカートとともにバランスがとれたデザインとした。なお、変更に当たっては在校生の声を反映した。生徒アンケートでは「制服を変えた方がよい」が74%もあり、職員アンケートでも今のままでよいが6%と少数であった。保護者の方々にはPTA総会で説明するとともに、松籟会（同窓会）の方々にも同窓会総会にて御理解をいただいた。

5 おわりに

千葉女子高校は課題のない学校と認識されがちであるが、そうではないことをお分かりいただけたと思う。長い歴史と伝統があっても、変えることは変えていく。自分の在任期間に変化の様子を見ることができなくても、これからの生徒のために、ひとつひとつ取り組んでいくことが大切である。最後に私の好きなことわざを御紹介する。

「**老人が木を植えてもその木陰に座ることはない**と知っているとき、**社会は偉大な成長を遂げる**」～ギリシャのことわざ～



中学校の教頭になって ～現状の把握と課題への対応～

東金市立東金中学校教頭 たなべ あきこ 田邊 暁子



1 東金中学校について

本校は、千葉県のほぼ中心に位置し、市内にある4中学校のうち一番規模の大きな学校である。学級数は17学級、在籍518名。区域外からの就学者も増加してきている。

生徒は明るく純朴であり、清掃等の勤労体験や運動会・合唱コンクールなどの学校行事にも大変意欲的に取り組むことができる。一方、基本的生活習慣の確立や規範意識の向上、長期欠席生徒の解消や学力向上等が課題となっている。

本校は今年、創立50周年を迎えた。保護者や祖父母が卒業生の場合も多いため、学校教育全般に対しての関心が高く、理解・協力体制が図られている。また、最近では保護者のニーズが多様化し、様々な意見が寄せられるようになり、開かれた学校づくりや説明責任がより一層重要になってきている。

地域の期待も大きく、地域と協働した学校づくりも急務である。

保護者や地域の声を把握しながら、信頼され、安心される学校づくりが今後必要となっている。

2 着任して感じたこと

私自身がもともと高等学校での勤務がほとんどであり、さらに県教育委員会からの着任であったためか、思いのほか違和感を感じた。着任前、誰もが口々に「文化が違うから、きっと大変だよ。でも、先生方はみんなよく動いてくれるよ。」と、私に伝えてくれた。

いざ着任してみると、職員玄関には歓迎の言葉と、机には花とメッセージカードが。歓迎していただいたことに感動しつつも、このために先生方は時間を割いてくれたのか、これまでの職場では体験がなかったので、これも「文化」なのか、と考えてしまった。

昨年度は新学期早々、すぐに新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休校が始まった。はじめの1か月は、生徒の自宅での学習のための課題を作成したり、教材研究をしたりして先生方は過ごしていたが、5月は分散登校を行うこととなった。教科書や課題を渡すところから一苦労だったが、渡す教科書も与える課題も、まずは5教科ということに驚いた。受験に必要なだから仕方ないという学校全体の空気感に少なからずショックを受けた。私が家庭科の教員だからなおさら感じたのかもしれないが、どの教科も同じように大切なのではないのかと感じた。

3 本校の強み

本校は、市職の先生を含めて45名が在籍し、平均年齢は41.4歳と大変若い。ここ数年、連続して初任者が着任しているため、若手職員が多い。一方で、ベテラン教師も多く、年齢層の二極化も進行している。そんな中、30歳台の中堅層がキーパーソンとして活躍してくれている。職場の雰囲気を穏やかにする役割も果たしてくれているだけでなく、若手教員がOJTの流れの中で様々な学びをしやすくなるよう声掛けなどをしてきている。生徒

や保護者との関わり方など、若手教員たちは、先輩教員のやり方を間近で見ながら、必要に応じてアドバイスをもらい、自身の成長につなげている。教頭として、中堅層の職員に対しての適切な働きかけや指導助言を行うことで、いずれ彼らが主任層になるための重要なタスクとなると感じている。

4 本校の課題

日々、コロナウイルス感染予防を図りながら、先生方は授業や部活動、様々な行事のための準備を、時間を惜しまず行っている。特に学級開きの際は、生徒の喜ぶ顔を想像しつつ先生方が競い合うように工夫を凝らしていた。当然だが凝れば凝るほど時間がかかる。さらに毎日、「生活ノート」を生徒とのコミュニケーションツールとして活用し、学級だよりを毎週作る、そんな先生方を見ていて、ある程度の線引きをする必要があるのではないか、「働き方」への意識改革が必要だと痛感した。特に若手職員の退勤時間については改善が必要である。遅くまで職場にいることに何も疑問を感じない集団になってはいけない、という意識を再度全職員で共有する必要があると感じた。

5 with コロナの中で

昨年度は臨時休校が2か月間あり、再開に当たって生徒を学校に安全に迎え入れるための様々な対応が求められた。検温、消毒（手洗い）をどうするか、教室の座席間の距離はどうかなど、職員全員で確認し合った。また、それまで本校は給食の給仕の際、当番にエプロン等を着用させないでいたため、これを機に三角巾、白衣やエプロンを着用して実施することとした。栄養教諭を中心にマニュアルの作成に着手し、実際に職員研修でシ

ミュレーションをしながら、より現実に即したマニュアルを作成した。さらに、画像処理の得意な教員で研修用動画を作成し、生徒も今年度着任した職員も動画を視聴することで共通の流れを理解し、実践することができている。

行事等についても、内容や実施方法の一つずつ見直し、精選しながら密にならないような配慮をした上で実施している。特に昨年度は、密を防ぐための配慮から、保護者の方々に生徒の様子を参観していただく機会をもつことができなかったため、今年度については参観方法を工夫し、実施することができた。

さらに現在は、今年度から導入されたGIGAスクール構想のもとで、生徒一人に一台のタブレットが配付された。生徒の学びの保障のために、どんな状況においても様々なスタイルで学ぶことができるよう、今年度新たな分掌にGIGA担当を設置し、GIGA主任を中心に生徒への支援や、職員の技能向上に向け、研修の機会を設けたり情報提供などをしたりして、学び続ける職員集団として、全体の底上げを目指す。

6 おわりに

今回、執筆のお話をいただき、私自身教頭として何ができたかを振り返り、今後どうすべきかを考える良い機会となった。実際に、私が実践したことといえば、自ら進んで気持ちのよい挨拶、気になる職員への声掛け、そして、笑顔でいることである。

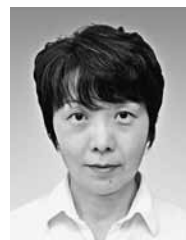
中学校は、本当に忙しいところだ。先生方が心身ともに健康で、何事に対しても前向きに取り組むことができるようサポートすることが私の役目である。今年度の後半に向け、生徒、職員のために何をすべきか整理し、丁寧に、楽しみながら実践していきたい。



人が動く学校を目指して

市原市立五井中学校教頭（前市原市立三和中学校主幹教諭）

くまもと みゆき
隈元 美幸



1 はじめに

私は前任校での4年間の勤務のうち、1年目は進路指導主事・副教務として、2年目からは教務主任として、最後の1年間は主幹教諭として学校運営に関わった。以下はその実践例である。

2 組織の活性化のために心がけたこと

(1)連絡と調整

主任会、生徒指導部会、教育相談部会を時間割に位置付け、週に1度必ず実施した。行事や授業変更等で開けなかった場合でも各担当から情報を収集し、文書で情報を共有した。

月予定や週報が完全な状態ではなく8割程度であっても、早めの提示をすることにより、見通しをもつことができるのでお互いの安心感が生まれる。特に昨年度のスタートの時期の休校や分散登校では、前例がなかったため、職員で話し合いの時間を確保することで、学校の状況に応じた柔軟な対応ができたのではないかと思う。

(2)担任、学年のサポート

教育相談コーディネーターとして、別室登校対応の職員割り振りや生徒対応をした。個別に支援が必要な生徒に対しては、担任とともに家庭訪問をし、保護者面談に参加した。SC、スクールカウンセラーアシスタントとの連携はもちろんのこと、ケースによっては関係機関にも相談し、組織としての対応を心がけた。

(3)タイムリーな校内研修の実施

令和元年10月の暴風雨により、校庭の大木が倒れ、昇降口のガラスが割れ、校舎内が浸

水する大きな被害を受けた。生徒の引渡しや学校が避難所となる等、初めての経験であった。学校立地の特性として風水害に弱いということを全職員が身をもって感じた。子供の安全面に関わることで、年度末の異動により職員が変わっても、当時の教訓が今後に生かせるようにと校内研修を行った。

3 コロナ禍に思うこと

令和元年度までは学校行事、PTA活動、地域との関わり等、通常どおり実施できていた。しかし、それらの行事が中止や縮小となり、実際に職員や子供の動きを踏まえての引継ぎができていない状況である。特に学校独自の取組には歴史があり、子供の活動を通して教職員も学ぶことが多い。本来であれば年度の終わりに職員間で引継ぎをする予定であった。コロナが収束し、元の学校生活が戻ったときに、学校として新たにどう取り組んでいくかが課題であると感じている。

4 おわりに

最近読んだ本の中に、聞き手への伝わり方のレベルとして、相手が話したことが頭で分かっている、把握しているが「理解」、理解しただけでなく、なるほど・確かにといった感情が沸いているのが「納得」、さらに自分なりの考えを加え、自分にできないのが「共感・共鳴」とあった。

自分の思いを伝える言葉を大事にしながら、「教職員のチーム力で子供を育てる」学校を目指して今後も職務に邁進していきたい。



これからの社会で活躍できる 生徒の育成のために

八千代市立八千代中学校教諭 あき ゆりこ
安藝 由里子

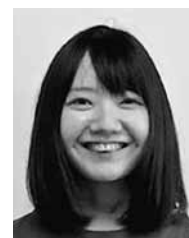


私は教員になる前、民間企業に勤務していた。社会人として、様々な人と交流する中で、「これからの社会で活躍するためには、コミュニケーション能力を高めること」がとても大切であるということを学んだ。いつしか私は、「コミュニケーション能力を身に付け、これからの社会で大いに活躍できる生徒を育てたい」と考えるようになり、教員に転職することを決意した。昨年度、中学校に理科教諭として着任した。授業の中でコミュニケーション能力を育てるために、実験グループの人数や発表の場面設定を工夫し、他者に伝えることの大切さを指導してきた。本年度は、昨年度の実践を踏まえ、伝える側だけでなく、話を聞く側の姿勢の指導にも力を入れている。コミュニケーションは、言葉だけで行われるものではない。目の動きや動作、表情も含めてコミュニケーションが成立する。そのため、話を聞くときに、うなずいたり、微笑んだりすることもコミュニケーションの第一歩であると考えている。授業の中では、必ず発表する場面を設け、話を聞く姿勢を指導し、意見交換の場を設け、他者と関わる時間を大切にしている。本年度の最終目標は、相手の意見をよく聞き、自分自身の意見とすり合わせ、他者とのやりとりの中から新しい考えを生み出すことのできる生徒を育てることである。今後も、生徒同士の関わりを大切に、コミュニケーション能力を高め、将来、社会で活躍できる生徒を育てていきたいと考えている。



見えない悩みに気付くために

県立船橋芝山高等学校教諭 たかはし まつこ
高橋 松子



教諭として2年目の今年度、初めて高等学校で学級担任を務めている。講師経験の半分は、特別支援教育に携わってきたが、担任として生徒と接する中で、その経験の全てが生きて感じる場面が多い。

どのような学校でも、多様な特性をもつ生徒がいる。50分間座っていることが難しい、こだわりが強い、大勢の前で言葉を発することができない……。そうしたことで悩んでいる生徒は多い。かく言う私も、長時間の着席は落ち着かないし、大きな音やざわざわした環境にいるのは今でも逃げ出したくなるほど苦手で、残念ながら滑舌も良くない。でも、良いところも実はある。みんながそれぞれの得意と不得意をもっている。

講師をはじめた頃、「教員としてやりたいこと」がいつもすぐに答えられなかった。何のために？と考えると、歯切れが悪くなった。それは自分の弱みだと感じていた。そのまま様々な環境で講師を続けるうちに「生徒に安心を与えたい」と強く願うようになった。この目標は、どんな校種でもどんな学校でも一貫して持続できる。そう考えるようになった年の採用選考で、初めて二次選考に合格した。生徒の見えない悩みに気付きたい。日々を安心して過ごしてほしい。そのために教員として何ができるかを考え、与えられたチャンスを大切に生徒たちの心に寄り添っていききたい。



あ び しょく 我孫食プロジェクト ～体験はすべての礎 地域とともに学び、 つながる総合的な学習 3年間の歩み～

柏市立風早南部小学校教諭（前我孫子市立新木小学校教諭） 伊藤 陽介



1 「我孫食プロジェクト」とは

「手賀沼の東方の新木野は 風清らかに 溢れる光」に始まる校歌。新木小学校は、学区が田畑に囲まれ、利根川や手賀沼を身近に感じられる自然豊かな学校である。

5年生の社会科「米づくりのさかんな地域」の単元で、子供たちは、庄内平野を題材に学習した。しかし、自分たちの身近な地域でも米づくりをしているのに、誰がどのように生産しているのかは、ほとんど知らないということに気付いた。そこで、我孫子市の農業について調べてみると、農業が我孫子市の主たる産業であることや多くの人が我孫子の農業を支えていることを知った。

そこで「我孫子の農業のすばらしさをさらに多くの人に発信したい」という願いのもと、「農業による地域活性化」を目指してスタートしたのが「我孫食プロジェクト」である。

2 「我孫食プロジェクト」の歩み

(1) 1年目 ～5年生 我孫食PRし隊～

我孫子の農業について知るため、我孫子市役所農政課の方や地元の農家の方を招いて、講話会を行った。また、学校の近くの直売所やスーパーマーケットの地産地消コーナーを見学した。実際に農業に携わる方々との出会いを通して、子供たちは我孫子市の農業への理解を深めた。また、学んだことを多くの人に伝えたいと、PRキャラクターを作ったり、市内の公共施設にパンフレットを置いたり、PR動画を作って市や学校のホームページで

発信したりした。

(2) 2年目 ～6年生 我孫食づくり隊～

持ち上がって担任した6年生。前年度の経験がある子供たち自身の「今年は自分たちで野菜を作りたい!」という意欲から今年度の総合的な学習がスタートした。

地域の農家の方の指導の下、我孫子市内で盛んに作られているトマトの栽培を行った。児童は無農薬にこだわり、毎日当番を決めて観察、害虫の駆除を手作業で地道に続けた結果、おいしいトマトが実った。



収穫したトマトは、給食に出したり、ジャムに加工して地域の方に販売したりして我孫子産野菜のPRを行った。

しかし、それでも我孫子産野菜の魅力が市内に広がっていないことに子供たちは悩んだ。そこで、自分たちのPR活動だけでなく、市長に政策を提言することで、市の農業を活性化させられるのではないかと考えた。

国語科「パネルディスカッションをしよう」「意見文を書こう」の単元と総合の学びを関連付け、87人全員が提言文を作成し、「未来

の我孫子の農業活性化プラン」として星野我孫子市長へ手渡した。



(3) 3年目 ～6年生 我孫食伝え隊～

「卒業した先輩の思いを受け継ごう」と、新6年生の総合的な学習がスタートした。

2か月の休校が明けた6月、早速トマトの苗植えを行った。トマトの苗の費用などは、前年度の先輩の販売活動の収益金から捻出した。夏には、37kgのトマトを収穫することができた。そして、客層や価格、販売個数などの観点を比較しながら話し合い、今年度はケチャップに加工することに決めた。

しかし、子供たちは、ケチャップ作りの調べ学習を進める中で、ケチャップ販売には、食品衛生法に基づく許可がいることや「JAS規格」の基準を満たさないといけないことに気付いた。そこで、千葉県内の加工品関連会社に手当たり次第連絡をすると、最後に柏市の加工品製造会社にたどりつき、ケチャップ製造を委託することができた。

ケチャップのレシピは、JAS規格をもとに、自分たちで3種類の味を作り出し、学年全員で食べ比べをして決定した。また、ケチャップの販売価格は、身近なお店で売られている値段やここまでの製造にかかった費用などをもとにして考えた。価格決定の話合いでは、算数「データの調べ方」の学習を関連付けた。各クラスで出た案をもとに、最後は総合実行

委員会で協議し価格を決定した。

あとは販売のみというところで難局に突き当たった。コロナ禍でバザーや地域のお祭りで売ることができなくなった。そこで販売場所として、高齢化のために休業している学校のすぐ近くの直売所を借り受けた。看板や店内のレイアウトなど、自分たちの手で改装した。また商品のラベル作りやポスター作りなど、学年全員で出店準備を分担し、ついに直売所を開店することができた。



当日は、開店前から行列ができ、午前中だけで約160個が完売、訪れた多くの方々に自分たちの思いを届けることができた。

3 「我孫食プロジェクト」を通して

この学習を通して、児童は、地元の農家のすごさ、働くことの大変さや魅力、自分たちの暮らす地域のよさに気付いた。この3年間、教師も児童も、市役所や地域の農家の方々など、たくさんの方と出会い、ともに学んできた。コロナ禍だからこそ、人とのつながりが一層温かく感じられた。学習に協力して下さった地域の方々への感謝の気持ちを忘れず、今後も地域を愛し、支えていく子供たちを育てる総合的な学習を大切にしていきたい。



子供の目が輝く図画工作科の実践

成田市立成田小学校教諭 やまだ ゆみ 山田 優美



1 はじめに

本校は、2020年度全国造形教育研究大会千葉大会の研究校として、3年間図画工作科の研究を重ねてきた。新型コロナウイルス感染拡大により、やむを得ず全国での発表は中止となったが、自主公開の形で研究のまとめを行った。自分自身この3年間で、講師の先生方からの指導を仰ぐことができ、多くの財産となった。わずかではあるが、図画工作科という教科の魅力について知り得たことを紹介したい。

2 研究主題

本校の研究主題は「自分の思いを表現し、共に作り出す喜びを味わう児童の育成～造形活動を通して～」である。そのために、児童の育成する資質・能力を明確にし、指導の改善に生かす題材開発と授業改善の工夫に取り組んだ。

3 図画工作科のねらい

図画工作科の指導をする際、私たちはどのような指導をすればよいのか。子供が喜んで楽しく自分の好きな絵を描けばよいのか。教育現場にしながら、そのような迷いをもつ先生方もいるだろう。当然のことながら、図画工作科は教科である。そこには、図画工作科で身に付けさせたい力があり、目指すべき目標がある。改めて図画工作科の目標を見ると、『造形的な見方・考え方を働かせ、生活や社会の中の形や色などと豊かに関わる資質・能

力を育成する』とある。つまり、物事を形や色などの視点で捉え、意味や価値をつくりだす力を育てることを教師側も意識して、授業を行うことが大切であることがわかる。

4 授業の実践

(1)導入の工夫

① 材料との出合わせ方

1学年『はことはこをくみあわせて』の単元では、様々な形の箱を山のように用意したことで、子供たちは「わあ」と驚きの声を上げた。それらの箱を積み上げたり、転がしたり自由に触らせる中で、それぞれの箱の形の特徴に気付かせ、仲間分けをさせていった。さらに、活動の途中でも、箱を換えたり、新たな箱を追加したりできるよう『どうぞのコーナー』を作り、自由に使えるようにした。

② おためしタイム

単元の内容にもよるが、導入で材料との出会いの後は、『おためしタイム』を設定することが多い。その単元で使う材料のもつ可能性を引き出させるため、時間を決めて、お試しの活動をさせてみる。例えば、薄葉紙を使った活動では、1枚の薄葉紙を渡し、手触りや感覚などを楽しんだ後、どんなことができるかやってみる。子供たちは「くしゃくしゃにする」「まるめる」「ちぎる」「さく」「しぼる」など様々な言葉を使って表現する。友達とそれらを共有した後、時間と材料をたっぷりと与えて、活動に入るようにした。子供たちが本時のねらいを意識しながら、「自分もやっ

てみたい」とさらに意欲をもって活動に取り組むことができた。

(2)活動の場の工夫

2学年では、カラーセロハンを窓などに付けて、透明の世界を楽しむ活動を行った。子供たちに「どこに飾りたいか」を尋ね、教室以外にも、昇降口や廊下、その他透明のビニル傘にも飾りを付けた。カラーセロハンを置く場所は、固定し、それを取りに来る際には、必ず友達の活動が目に入るようにした。友達の活動を見て自分の活動に取り入れたり、友達に声掛けをしたりなど、鑑賞と表現活動が、同じ時間に繰り広げられていた。



廊下の窓への飾りつけ

また、1学年『うきうきすいぞくかん』では、子供たちがつくったもので十分遊べる場所を確保した。教室にワイヤーを張って生き物をつるしたり、ブルーシートを水場に見立てて泳がせたりすることにより、イメージが膨らみ、「もっとこうしたい。」という表現の欲求が高まっていった。



ブルーシートで遊ぶ場

(3)ねらいに応じた教師の働きかけ

導入時には、子供たちに本時のめあてとして「いろいろためしてみよう」「どんなことができるかな」などと投げ掛け、1時間を通してめあてを意識させた活動や声掛けをするようにした。本時のねらいを子供たちにも明確にし、子供たちに付けさせたい力を意識して授業を行った。活動中には、「上手だね」というあいまいな言葉ではなく、「こんなことができたんだね」「ためして、見つけたんだね」などの声掛けをするようにした。鑑賞タイムでは、そのような視点で子供同士も評価しあう姿が見られた。

5 おわりに

3年間の研究を経て感じたことは、図画工作科は教師の工夫一つで、どんな子供でも目を輝かせて取り組むことができる素晴らしい教科だということだ。それはできあがった作品が上手にできているかといった視点ではなく、子供が材料と出会い、その材料に体全体で触れ、感じ、イメージを膨らませていく過程を大切にしているからだ。そこには自分の思いがあり、友達と共有できる喜びがある。図画工作科の研究実践で培った指導方法や教材教具の工夫・提示方法など、他教科へも反映できるよう努力していきたい。

社会

選択・判断する力を養う社会科学習の在り方 ー第4学年の発達に合わせた地域問題の学習を通してー

習志野市立谷津南小学校教諭（前八千代市立勝田台小学校教諭） ^{え ば し} 江橋 ^{こうすけ} 公祐

本研究は、第4学年の児童の発達段階を考慮し、多角的な選択・判断を身に付ける素地を養うための効果的な指導の在り方を明らかにすることを目的としたものである。目指すべき選択・判断する力、地域問題、児童の発達といった観点に着目し、「自然災害からくらしを守るー命を守れ！ 子供避難所運営委員会！ー」という単元開発を行った。

第4学年の児童が社会的事象を身近に捉え、多角的な視点を取り入れながら、選択・判断する力を育成するためには、身近な地域の問題を取り扱い、その解決のために、市役所や地域住民といった異なる立場の意見を段階的に取り入れる学習を行うことが、有効であることを明らかにすることができた。

算数

算数科における自らの学習を振り返ることのできる児童の育成 ーふきだしを活用し、考えを比較することを通してー

いすみ市立大原小学校教諭 ^{たかおか} 高岡 ^{けんしん} 顕慎

ふきだしを使って思考を記録させる。そして、スタートふきだし、キーふきだしを選択し、本時の自分の思考の流れを明確にさせる。それを基にこれまでと今の自分の考えや自分と友達の考えを比較させ、学習感想を書かせるという手立てを講じることは、自己の変容に気付くという、自らの学習を振り返ることのできる児童の育成のために有効であることが分かった。また、実践を通して、「分からないことが分かるようになった」「最初の考えがやっぱりいいことに気付いた」「自分よりもっといい考えに気付いて考えが変わった」「友達の考えを聞いて考えが広がった」という変容に気付く具体的な姿を捉えることができた。

理科

自己の将来につながる理科教育の在り方 ーキャリア教育の視点を取り入れた、4年生「とじこめた空気と水」の指導を通してー

成田市教育委員会教育指導課指導主事（前成田市立成田小学校教諭） ^{いはし} 伊橋 ^{たつや} 辰弥

理科を生かした職業に就きたいと思う児童生徒は、国際的に見て少ない傾向にある。そこで、小学校第4学年「とじこめた空気と水」の単元において、キャリア教育の視点を生かした授業開発を行った。基礎的・汎用的能力を位置付けて単元を構成し、学習内容を生かした消防・救助器具の映像教材を取り入れて検証授業を行った。その結果、学習で身に付いた力を実感し、学習したことが身の回りの科学技術に生かされていることを知り、自分が将来就きたい職業と理科との結びつきを見いだそうとする児童が増えたという結果が得られた。なお、本研究で作成したデジタル教材は、報告書記載のWebからダウンロードが可能となっている。

美術

当事者性のある主題設定とデジタル活用をした鑑賞活動 —思考力・判断力・表現力を育む題材研究—

船橋市立飯山満中学校教諭（前船橋市立宮本中学校教諭） おおはま みき 大浜 美樹

船橋市内の児童生徒を対象に休校支援題材として、今の思いを表現する「四つ葉のクローバープロジェクト～未来へのメッセージ～」をインターネットや動画を活用して実践した。表現活動では、自ら主題を生み出すなど主体的に取り組んだ。鑑賞活動では、言語活動を通して自分なりに価値付けたり、多様な社会を理解して思考したりする力を育むことができた。次年度に向けて、GIGAスクール構想に伴いGoogle classroomを活用したデジタル写真題材「私の船橋ストーリー」を計画した。ポスト・コロナ時代において、当事者性をもって主題を設定することや、更に継続したデジタル活用をした研究を続けていく必要があることが分かった。

体育

ゲーム「ゴール型ゲーム」における思考力、判断力、表現力を高める体育学習の追求 —プレイ中の状況判断を促す指導法に着目して—

松戸市教育委員会保健体育課指導主事（前松戸市立小金小学校教諭） こうぐち あきら 幸口 英

本研究では、小学校3年生を対象に思考力、判断力、表現力を高めることを意図して、ボール操作と状況判断を易しくしたサッカー型ゲーム教材を開発し授業実践を行った。シュートの状況判断を明確にする逆V字型ゴールや落ち着いてパスの状況判断ができる5角形フリーゾーンなどの教材の工夫、ゲームキャッチフレーズの活用などの状況判断を促す教師の相互作用行動を手立てとした。その結果、児童がゲーム中に適切な状況判断でプレイする素地が養われ、学習内容とゲームで得た経験を結び付けて文字や発話で表現する変容が確認された。以上のことを踏まえて、教材・教具の工夫と教師の働きかけが、ゲーム教材における思考力、判断力、表現力を高めるために重要であることが明らかになった。

保健体育

中学校体育授業におけるグループ学習と学級集団意識の関連性 —生徒間コミュニケーションに着目して—

習志野市立第五中学校教諭（前習志野市立第四中学校教諭） くわばら みわ 栞原 美和

中学校において、体育授業と学級集団意識の間に関連性があるのかを明らかにすることを目的とした。その上で、「集団的達成課題の設定（球技・バレーボール）」「肯定的な言葉かけ（ペップトーク）」「意図したグループ編成（学級担任との連携）」を手立てとした体育授業を行い、これらが体育における学習成果と肯定的な学級集団の育成に及ぼす影響を検証した。その結果、学級集団意識の「集団凝集性」と「学習意欲」において、単元前後を比較すると向上が見られ、運動技能も向上した。「集団的達成課題」と「肯定的な言葉かけ」に重点を置き、学級担任との連携を図った体育授業は、中学校においても、授業の質が高まり、学級集団意識に肯定的な影響を与えることが明らかになった。

道徳

自尊感情を育む総合単元的な道徳プログラム

ー共有体験や常時活動を取り入れた「認め合える道徳授業」を通してー

船橋市立豊富小学校教諭（前船橋市立飯山満小学校教諭） おがさわら ゆか 小笠原 由香

本研究では、自尊感情の定義を「あるがままの自分自身を受け入れ、自分をかけがえのない存在として、丸ごとそのままに認める感情」とし、自分を大切に思う気持ち、今の自分でも大丈夫という安心感、より良く生きたいという前向きな気持ちを育むために、道徳の授業を要とした総合単元的な道徳プログラムを構成した。

また、自尊感情を二つの感情（社会的自尊感情と基本的自尊感情）に分け、特に自尊感情を支える基礎となる基本的自尊感情にアプローチするため、共有体験（体験の共有と感情の共有）と常時活動を連動させた「認め合える道徳授業モデル」を作成しプログラムに組み込み、その効果を明らかにした。

特別活動

児童の危険予測能力・危険回避能力を育てる防災教育の在り方

ー学校・家庭・地域が連携・協働する防災教育モデルプランづくりを通してー

香取市教育委員会学校教育課指導主事（前神崎町立神崎小学校教諭） おおたけ まさし 大竹 雅史

児童の危険予測能力・危険回避能力を効果的に育てるための防災教育モデルプランを作成し、その効果を明らかにするため、主に小学校高学年の児童を対象に、防災・減災の知識と判断力を育てる防災授業や、それに関連させたアクシデント型避難訓練を行うとともに、学校・家庭・地域の連携・協働を推進するモデルづくりを行った。

その結果、児童の危険予測能力・危険回避能力や防災意識の向上が明確となった。このことから、防災教育モデルプランを作成して学校・家庭・地域が組織的に取り組み、それぞれの児童に対する働きかけの相互作用や相乗効果をねらうことで、危険予測能力・危険回避能力を効果的に育てられることが明らかとなった。

知的障害

知的障害特別支援学校高等部における防災教育の在り方について

ー自分の命を守る力（自助）を高める防災教育の構築ー

県立八日市場特別支援学校教諭 おおたけ かずのり 大竹 和則

喫緊の課題である災害から命を守る防災教育において、地震と津波に焦点を絞った授業を実践した。児童生徒の居住地にある、津波避難タワーの紹介VTRを作成し授業で用いたり、東日本大震災の際に、地元へ押し寄せた津波の動画を使用したりと、地域の特性を生かした八日市場特別支援学校独自の教材を作成し活用した。さらに、津波の速さ（時速36km）と競争する体験的な活動も実施し、津波の速さを体感できる実践を取り入れた。その結果、地震・津波に対する防災の知識・理解、行動力や判断力を深めることにつながった。

また、作成した防災チェックシートを教員が活用することで、個々の生徒の防災に対する実態把握に役立つことが明らかになった。

特別支援教育課題

ユニバーサルデザインに基づく教室環境と授業改善の有用性に関する検討

習志野市総合教育センター指導主事（前習志野市立大久保東小学校教諭） ^{たかはし}高橋 ^{だいご}大悟

ユニバーサルデザインに基づく教室環境の整備や授業改善が通常の学級における児童生徒の学習参加や注意集中に及ぼす影響を明らかにすることを目的に、環境と授業のユニバーサルデザイン化の前後で、3年生と6年生の全児童への質問紙調査と1学期と2学期の授業をビデオ撮影したものを比較分析した。また、検証授業を行った学級担任へのインタビュー等を通して、その効果の検証を行った。ユニバーサルデザインを基にした教室環境や授業改善の結果として、定型発達児、教員の気になる児童（グレーゾーン含）、発達障害のある児童を含む全ての児童の注意集中や学習意欲の向上等が確認され、教育のユニバーサルデザイン化の有用性が明らかになった。

企業等派遣

職業自立・社会自立に必要な生徒の資質・能力の育成 —企業が求める人材の育成—

県立特別支援学校流山高等学園教諭 ^{こえだ}小枝 ^{ゆきえ}有希恵

本校は、軽度の知的障害をもつ生徒が通う特別支援学校であり、卒業後の就労を目指している。生徒は日々の専門教科に取り組んだり現場実習を行ったりして必要な力を付けている。しかし、卒業後に働き続けることへの困難さや課題に直面することが多々見られている。「企業が求める人材」とはどのような人物なのか。株式会社高島屋柏店での研修では、接客を中心に行い、従業員の方からの声や人事担当の方の考えや意見も聞くことができた。研修を通じて、「作業の生産性以上に人間性が重要」であることや、これからの生徒には「考える力」や「自己理解」が必要な資質・能力であることが分かった。今後も、教師同士が情報共有をしながら、学校生活全体を通じて指導・支援をしていきたいと考えている。

企業等派遣

球団の組織マネジメントの手法をこれからの学校経営に生かす

東金市立北中学校長（前大網白里市立大網東小学校教頭） ^{きかわ}木河 ^{まさひろ}政浩

今日、学校は新たな視点で組織マネジメントを構築して、新しい時代を見据えた学校経営を推進することが求められる。派遣先の株式会社千葉ロッテマリーンズは、「スポーツ文化への貢献」「地域への貢献」「社会への貢献」を企業理念に掲げ、様々な地域振興活動に取り組んでいる。私は、球団の地域振興活動の体験等を通して、球団の組織マネジメントの一端を学ぶことができた。中でも、危機管理、情報共有とコミュニケーション、業績評価と進捗管理、業務改善、人材育成と研修体制、外部人材活用と地域・諸機関との連携に関して、多くの知見を得た。また、多様な地域や業種の方との出会いは、貴重な財産となった。本研修で得たことを教育現場に還元し、お世話になった方々へのお礼としたい。

学級編制と個別最適な学びの実現に向けて

和洋女子大学特任教授 しばない やすし 柴内 靖



12月に入り、県内のある小学校では、次年度の学級編制の準備を始めていた。この学校の学区では、昨今地域の開発が進められ、新たな住宅地が増加し、それに伴う児童の増加が著しい状況が見られていた。

次年度の準備として、就学通知に基づく新1年生の児童数の確定、その他の学年の転出入による児童数の変動、学級数の変動に伴う教職員数の定数と配置、教室をはじめ施設設備や備品等の確認等の作業を始めていた。

次年度の児童数は、年度当初に予定していた数から大きく増加しており、再度、県教育委員会の「学級編制の基準」の通知等を確認し、1年生から3年生は35人学級になるとともに、いくつかの学年が学級増となることから、教室数の確保や弾力的な対応ができるかなど、急遽、県及び市教育委員会と協議を進めることとなった。また、併せて、近隣の幼稚園や各学校等と連絡を取り合い、児童数の再確認や学級数増に伴う諸準備の見直しを図るとともに、少人数学級の実現により、よりきめ細かな指導や個に応じた指導の充実について検討を進めることとした。

【関係法令】

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第4条 「都道府県又は市町村に設置する義務教育諸学校の学級編制は、前条2項又は第3項の規定により都道府県の教育委員会が定めた基準を標準として、当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会が、当該学校の児童又は生徒の実態を考慮して行う。

ワンポイントレッスン

令和3年3月31日に、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案」が国会において全会一致で可決、成立した。この改正では、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）の学級編制の標準を5年間で、全学年35人学級に引き下げる内容となっている。

なお、衆参両議院の委員会は、中学校でも35人学級を目指すことや今後も加配教員を減らさないことを求める付帯決議を行っている。

学級編制基準の引き下げは、これまでも行われてきたが、小学校全体での引き下げは約40年ぶりであり、学校をはじめ教育現場からの長きにわたる要望が叶い、新たな教育の推進が期待できるものである。

そこで、まずは、どのような改正が行われたか文部科学省通知等から確認してみたい。

1 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律の概要

(1)趣旨

Society5.0の到来や子供たちの多様化の一層の進展等の状況を踏まえ、誰一人取り残すことなく、全ての子供たちの可能性を引き出す教育へ転換し、個別最適な学びと協働的な学びを実現することが必要であることから、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を可能とする指導体制と安全・安心な教育環境を整備するために公立の小学校の学級編制の標準を段階的に引き下げる。

(2)概要

小学校の学級編制の標準を現行の40人（第1学年は35人）から35人に引き下げる。令和7年3月31日までの間における学級編制の標準については、児童数の推移等を考慮し、第2学年から第6学年までは段階的に35人とする。

つまり、令和3年度は小学校2年生、以降順次引き下げられ、令和7年度は6年生が35人学級となり完成となる。

また、計画的実施の段階において、特別な事情がある場合は、各地方公共団体がその実情に応じて対応できるとして、弾力的な対応を講ずることが可能となっている。

2 35人学級による教育効果性について

35人学級による教育効果を考えてみると次のような点が考えられる。

- ①各授業において、一人当たりに接する時間が増加することにより、支援が必要とする部分に時間をかけて指導できるなど、個に応じた指導ができる。
- ②配慮が必要な児童に対して、個別の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援ができる。
- ③学級全体の学校生活の状況をより把握できるとともに、教育相談をはじめ児童の声に耳を傾ける時間が増加し、これまで以上に良好な人間関係を築くことができる。
- ④教師が受け持つ人数が減ることにより、事務の軽減等が図られ、教材研究などに充てる時間ができるとともに、多忙化の減少につながる。

など様々な教育効果が考えられる。

単に少人数学級にすることにより教育効果が高まるのかという声もあるが、様々な業務から多忙化が指摘されている学校現場では、一人の教員が受け持つ児童数が減ることで、一人一人の児童に向けられる時間が確保できることは事実であり、きめ細かな指導につながると考えられる。

3 本ケースから考えること

毎年度、各学校では児童生徒数の確定に向けて、近隣の関係する幼稚園や学校等と連携したり、場合によっては、宅地開発をはじめとする関係業者に対して、教育委員会と連携したりしながら、状況の把握に努めているのが実情であろう。

当該学校のように、転出入が多く予想され、児童数の変動が顕著な学校では、特に神経を使っており、このような事態が発生するものである。当該学校では、児童数の把握に向けて各幼稚園や学校と情報交換を進めるとともに、学級増による様々な課題の把握とその対応に向けて速やかに取り組んでいる点は良い。また、低学年が35人学級となり、きめ細かな指導や個に応じた指導の充実を図る手立てを講じようとしている点は、今回の法改正の趣旨をしっかりと理解していることが分かる。

4 趣旨に基づく個別最適な学びのために

きめ細かで、個に応じた指導がより充実できることから、授業毎に最適な指導方法を選択して、理解促進が図られるよう工夫したり、理解度に応じた個別課題の提示をしたりするなどの授業づくりに力を入れたい。また、タブレットをはじめICTを活用した効果的な授業づくりを進めていくことが必要である。

また、個別最適な学びの前提として、何よりも児童一人一人に寄り添い、よりよい人間関係を築くとともに、児童がもつ個別的ニーズをしっかりと把握することが重要であろう。

5 おわりに

小学校の学級編制の標準の35人への引き下げは、全国の状況を見てみると、小規模化が進んでいる地域や統廃合が行われている地域など、地域によって状況は違っているのが現状である。

本県の学級編制基準が変更され、全ての子供たちが授業内容を理解し、学ぶ楽しさを感じられるような個別最適な学びとなることを期待している。

千葉盲学校幼稚部について

県立千葉盲学校教諭 にしむら みえこ 西村 美絵子



1 はじめに

幼稚部には、3歳児から5歳児までの幼児たちが県内各地から通って来ている。また、乳幼児相談では0歳児から相談を受けており、本人や保護者への早期支援を行っている。

「人は情報の80%を視覚から得る」と言われている。視覚から情報を得ることが難しい乳幼児の発達を促す上で、早期からの支援は大変重要なものとなっている。

2 幼稚部の取組

(1)身体づくり・動きの獲得

見えない・見えにくい幼児は、見てまねをすることで動作を獲得していくことが難しい。また、周りの環境を把握することにも困難さがあるため、存分に身体を動かす経験が不十分である。大人と一緒に、安心できる環境の中で思い切り身体を動かし、身体を動かす楽しさを感じながら、基礎体力や調整力を身に付けられるようにしている。身体の部位や動かし方を丁寧に伝え、ボディイメージを育てていくことも大切である。日常生活動作においても、幼児の発達に応じた段階的な指導・支援が必要となる。触って分かる目印などを活用しながら、自分でできることを増やす取組を行っている。

(2)人との関わり

見えにくさのある幼児は、「友達が今何をしているのか」や、「誰が誰に話しているのか」を把握することが難しい。教師が友達の様子を伝えたり、仲立ちをしたりして、人と関わりながら遊ぶ楽しさを感じられるようにしている。また、話すときには、名前を呼んでか

ら話しかけることで、スムーズなやり取りにつなげていけるようにしている。

(3)あらゆる感覚の活用

視覚活用を促して、見る力を育てたり、触覚や聴覚を活用して、物の形や素材、周りの様子などを知る力を育てたりすることも大切に行っている。「よく見る」経験や「触って分かる」経験を積み重ねることで、「もっと見たい」「もっと知りたい」という意欲の高まりや、概念形成、言葉の理解につながっていく。幼稚部では、実際にいろいろな物に触ったり、校外を散策したり、身体を使って体験したりする「実体験」を大切にしている。

(4)安全で主体的な歩行に向けて

まずは、信頼できる大人と手をつなぎ、安心して歩く経験を通して、歩く楽しさを感じられるようにしている。また、安全な場所で、自ら音源に向かって歩いたり走ったりすることで、自分で移動する楽しさを感じる経験も大切にしている。見えにくさのある幼児でも、位置関係を把握したり、目印（ランドマーク）を活用したり、安全に歩くためのルールを覚えたりすることで、慣れた場所であれば一人で移動できるようになってくる。幼児の発達段階に応じて、自分で移動する力を育てる取組を行っている。

3 おわりに

近年、保育園や地域の療育機関と本校を併用する幼児が増えてきている。個々の幼児の多様な目的に対応できるよう、視覚障害教育の専門性を高め、また、幼児を取り巻く様々な関係機関との連携を図り、幼児たちの育ちを支えていきたいと考えている。

中学校のプログラミング教育

県総合教育センターカリキュラム開発部メディア教育担当

まず初めに、コンピュータといえば、皆さんは何を思い浮かべるでしょうか。コンピュータはパソコンやスマートフォンだけではなく、家電製品や自動車など、私たちの身近なものの中に内蔵され、生活を便利にし、暮らしになくてはならないものになっています。しかし、身近なはずのコンピュータについて学ぶ場面が、これまでの学習ではほとんどありませんでした。とても身近なものなのに、多くの人にとって、ブラックボックスのような状態であり続けてよいのでしょうか。

コンピュータは人が命令を与えることによって動作します。この命令が「プログラム」であり、命令を与えることが「プログラミング」です。プログラミング教育のねらいの一つは、児童生徒にコンピュータは「魔法の箱」ではなく、科学技術が詰まっているもので、更には自分の考えた手順に沿って動かすことができるものであることを理解させることにあります。

では、具体的に「プログラミング教育」とは、どのように学習を進めていけばよいのでしょうか。中学校のプログラミング教育は、体験的に学ぶ小学校から引き継ぎ、専門的な知識と技術を身に付ける高等学校へと繋ぐ役割を担います。

中学校で、プログラミングを学習する場面の中心となるのは技術・家庭科の技術分野です。これまでの「計測・制御のプログラミング」に加え、「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミングによる問題解決」にまで範囲を広げ、生活や社会で利用されている情報技術について、理解を

図るようになっていきます。

このように、中学校のプログラミング教育は、技術分野での学習が中心になりますが、技術分野を担当する職員だけが行うのではありません。中学校学習指導要領総則において「プログラミング的思考を含む情報活用能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図る」とあります。つまり、どの教科等においても学習を進めていくことが求められています。しかし、各教科の学習場面でコーディング（プログラムを作る）を取り入れることはなかなか難しいのではないのでしょうか。

そこで、どの教科の先生方にも意識してほしいことは「プログラミング的思考」を育成するということです。プログラミング的思考とは、問題・課題を発見し、それに対して、どのような手順とアプローチによって解決に繋げるか、また、うまく解決できなかったときに、どこに問題があるのか振り返り、修正を加え、また試してみる。この繰り返しのことによって問題の解決に結びつけていく、一連の考え方のことです。例えば、理科の学習場面で、気体の種類を特定するために、どんな手順でどんな方法を使って実験をするのかフローチャートを使って整理したり、家庭分野の調理実習の場面で実習行程を視覚化したりすることなど、各教科等において、先生方が「プログラミング的思考」を育む場面であることを認識し、意図的に学習させることが大切になります。各教科等で計画的に学習を進めていきましょう。

教育支援実践研究交流会について

さわやかちば県民プラザ事業振興課主査 やまぐち ひでかず 山口 英一

1 趣旨

学校と地域の連携・協働の推進が図られる中、地域での教育支援の担い手となり得る教育関係のNPO団体や社会教育関係団体、学校支援団体及び市町村教育行政関係者が一堂に会し、講演や事例発表、情報交換により、参加者の資質向上や、参加者間のネットワーク構築を図ることをねらいとしている。

2 令和2年度の実施状況

(1)基調講演

特定非営利法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長の生重幸恵氏を講師に、「地域とつながるコミュニティ・スクール～次代を担う子どもたちの育成を～」というタイトルで講演を行った。

(2)事例発表団体

- ①野田市立川間中学校区学校地域支援本部
- ②市川にオオムラサキを生息させる会
- ③あびこレクリエーションクラブ

(3)成果

令和3年2月27日に、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインで実施した。基調講演では、地域学校協働本部とコミュニティ・スクールが相互に補完し高め合う存在であることを学んだ。また、事例発表では、「コーディネート機能」、「多様な活動」、「継続的な活動」の視点から、学校における地域連携の知見を得た。

3 令和3年度の予定

新学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」の実現を重視しており、そのために

は、地域と学校が連携・協働していくことが肝要である。そこで、「地域学校協働活動」の一助となることを願い、テーマを「地域と学校の協働で、子どもの潜在能力を最大限に引き出そう～地域の子どもは地域の希望～」として、令和4年2月26日に実施する。

(1)基調講演

茨城県生涯学習・社会教育研究会会長の長谷川幸介氏を講師に、「子どもの育ちを支える地域と学校の協働～子どもに手渡す『3つの力』～」というタイトルで講演を行う。

(2)事例発表

「協働」をキーワードに事例発表を行う。

①多古高等学校学校運営協議会

令和2年度「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰を受賞しており、「小・中・高・地域連携」などのプロジェクトチームの活動から、地域コミュニティを確立するための方策を学ぶ。

②NPO法人B-Net子どもセンター

大学生ボランティアによる、小学校での放課後子ども教室など、地域の方と協力しながら自分らしく輝く子供を育てる活動から、学校支援団体との連携方法を学ぶ。

③総合型地域スポーツクラブ「柏の葉まちのサッカークラブ」

週末の活動以外に、週に一度平日放課後に、自分たちで遊びを創造し、学年に関係なく交流する場を地域の大人が見守る活動から、ボランティアの集め方や組織づくりを学ぶ。

*参加をお待ちしておりますので、さわやかちば県民プラザホームページからお申し込みください。

令和3年度春の展示

「こけまつこけうめ苔松苔梅ことほ一春を寿ぐうめのきごけー」

県立中央博物館



お正月にはお客様を迎えるためや神仏に供えるために木や花をいけます。中でも苔が付いた松や梅は、苔松苔梅と呼ばれ、おめでたい迎え花として珍重されます。同じような苔は、能舞台の鏡板に描かれる老松の幹や枝にも見られます（写真左、青葉の森芸術文化ホールの鏡板）。これらの苔は、ウメノキゴケ（写真右）という地衣類の仲間です。

本展示では日本文化に表れた苔を、写真など様々な資料から紹介するとともに、地衣類の不思議な世界も併せて紹介します。

●ウメノキゴケは地衣類!?

ウメノキゴケは関東以西の低地の樹木の上によく生えています。成長が遅いので、古い木の幹によく見られることから、これが付く松を長寿の象徴とするようになったと考えられます。大気汚染に弱いので都市部では見られませんが、昔は暖かい地方ならきつとどこにでも生えていたのでしょう。

さて、このウメノキゴケは地衣類の仲間だと言いましたが、地衣類は植物ではありません。菌類の仲間なのですが、カビやキノコとは全く違う姿、暮らしをしています。身近に

あるのに知られていない地衣類がどのような生き物なのか、展示で紹介します。

●リトマスとウメノキゴケの接点

酸性とアルカリ性を判別するリトマス試験紙は、皆さんよく御存じだと思います。実はリトマスという物質は、リトマスゴケという地衣類の仲間から作られています。この種は地中海沿岸などに分布しており、日本で採取することはできません。しかし、同じく地衣類の仲間であるウメノキゴケからも同じようにリトマスを作ることができるのです。

その秘密は、地衣類に含まれる地衣成分と呼ばれる化学物質にあります。ウメノキゴケにはレカノール酸という地衣成分が多量に含まれていて、これからリトマスゴケと同じようにリトマスを作ることができるのです。

そもそもリトマスは、ヨーロッパで羊毛を紫色に染める高価な染料でした。しかし、私たちの身近にあるウメノキゴケでも同じように染めることができるのです。この展示では、本展示のために特別に制作したウメノキゴケから染めた着物を期間限定で展示します。

「令和3年度 全国学力・学習状況調査」 結果の活用について

県総合教育センター学力調査部

1 全国学力・学習状況調査について

「令和3年度 全国学力・学習状況調査」が、5月27日（木）に対象学年の児童生徒に対して実施されました。

教科に関する調査では、小学校において、新学習指導要領の全面実施に伴い、今年度から評価の観点が変わりました。

<教科に関する調査結果>

<小学校>	千葉県	全国
国語	65 (64)	64.7
算数	70 (70)	70.2
<中学校>	千葉県	全国
国語	65 (64)	64.6
数学	56 (56)	57.2

※数値は公立学校の平均正答率（％）を示す。
ただし、文部科学省の発表に基づき、全国平均正答率は小数第1位までとし、県平均正答率は小数点以下を四捨五入して示した。

※（ ）内は、千葉市を除いた平均正答率を示す。

2 学校全体で指導改善を推進

県の分析ツールで作成できる以下の四つのシートから自校の成果・課題を発見し、指導の充実・改善のヒントを得ることができます。

①教科・質問紙分析シート

全国、千葉県、自校の教科の結果がレーダーチャートで表示され、自校の状況について一目で捉えることができます。

②経年分析シート

全国と比較した自校の結果について、最大3年間の経年による分析ができます。

③誤答分析シート

各教科の設問ごとの正答率、誤答率などを解答類型別にみることができます。誤答分析を詳しく行うことで、指導の重点項目を明確にすることができます。

④クロス集計シート

生活習慣や学習習慣と学力の関係について、相關関係がみられた設問から、自校の状況を捉えることができます。

3 指導改善サイクルの確立を目指して

(1)県の分析ツールで作成した各種シート

管理職が、学校運営に役立てるため、自校の強みや課題を明確にし、手立てを考えることで、実態に応じた取組につなげることができます。また、研究主任を中心に全ての先生方が、授業改善のための資料として活用することができます。

(2)文部科学省発行の報告書

今後の指導方法を考える際のヒントとなります。分析を進め、PDCAサイクルに沿って、各学校の実態に即した指導改善サイクルを確立させるために役立てることができます。

(3)文部科学省からの調査結果データ

文部科学省からのデータの中に、学校別回答状況整理表（S-P表）があります。学級集団の状況を把握し、強みを生かし、学力を伸ばすことや、個々の児童生徒に応じた、きめ細かな指導の実現を目指すことができます。

4 おわりに

県の分析ツール等を日々の指導に活用して自校の状況に合わせた指導改善サイクルを確立し、学校運営や児童生徒の学力向上につなげるための授業改善に役立ててください。

食育はチーム学校で

我孫子市立布佐南小学校栄養教諭 こばやし ち え こ 小林 千恵子



1 はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大によって、給食時間の様子が一変してしまった。マスクをはずして食べる給食の時間は感染のリスクが高いとされ、食べるときには、全員が同じ方向を向き、一言も会話をせずに黙々と食べている。子供たちの表情も緊張気味だ。

感染防止に注意を払い、安全な給食時間を過ごすのは大前提だが、少しでも楽しい給食時間を過ごしてもらいたいと、今年度新たな取組を始めた。毎月1回、その月に誕生日を迎える児童（と教職員）に手作りのカードとケーキをプレゼントする誕生日給食の取組だ。



誕生日給食の日には、給食委員会や放送委員会の児童が放送を使いメッセージや音楽で盛り上げ、教室では放送に合わせ、拍手でお祝いの気持ちを伝えている。誕生月の児童のうれしそうな姿だけでなく、「今月は〇〇ちゃんだね」「△△ちゃんは□月なの？楽しみだね」と同級生の誕生日を気にかける児童の姿も印象的だ。

本校は児童数172人の小規模校である。小規模校のデメリットもあるが、小規模校の良さを生かし、本校の学校経営目標達成のための合言葉『笑顔と活気』『少数精鋭』～やってみよう～のもと、小規模校だからこそできることにチーム南小として取り組んでいる。

2 給食は生きた教材

給食は生きた教材とよく言われるが、どのように活用できるのだろうか。

家庭科や体育科（保健）、特別活動などでは、給食そのものを教材として、栄養や健康によい食事などを学習することができるが、給食の活用はそれだけにとどまらない。

コロナ禍で、高級食材が売れなくなり、生産者が困っているという報道をしばしば目にする。学校給食では、国産農林水産物等販売促進緊急対策事業などで、普段は使うことのできない高級食材の無償提供を受け、給食時間に味わうことがある。この時、「減多に食べられない高級品です。味わって食べましょう。」では教材として活用されたとはいえない。5・6年社会科（食料生産）（国や地方公共団体の政治）などで、給食で食べた高級食材を例にするだけでも、児童の関心が高まると考える。さらに、コロナを早く収束させるためにどうしたらよいかを考えさせることもできる。一つの事象でも、学年や発達段階に応じて様々な取組にできることが、給食が生きた教材とされる所以だろう。

給食では地場産物の活用にも力を入れている。本市では、米は全て市内で生産されたものを使用し、野菜についても月に2～3回は市内産のものを使用している。3・4年生の社会科では、地域や県の生産について学習するが、給食で使われている市内産、千葉県産の食材をもとに学習を進めることもできる。また、生活科や理科等で栽培したものを給食

チーム学校の仲間たち

に使用することもあり、その日のメニューは、全校でとても楽しみにしている。コロナ禍で調理実習が行いにくい今の状況では、特に給食での使用に期待がかかる。

また、給食では、十五夜や節句などの行事食が出されることも多い。日本の伝統などを伝える教材として活用できるが、十五夜、十三夜などは、4年生



理科（月と星）や、5・6年生国語科（語句の由来）などでも活用できるだろう。（これは、2年生児童が「何で十五夜っていうの？」という質問から思いついたことだが）

給食や食べることが好きな児童は多い。給食を一つのツールとして活用することで、学習へ取り組む意欲も違ってくるのではないだろうか。ただし、給食がメインとなってしまう、教科・単元のねらいを達することができなかったということにならないように注意したい。これらは栄養教諭だけ、担任だけで行えることではない。食に関する年間指導計画を共有し、日頃から情報交換を行うことで、給食を生きた教材として活用できるのだと思う。

3 食育はチーム学校で

学校での食育というと「栄養や食べ物について勉強すること」「給食を残さず食べさせること」が主で、栄養教諭が行うものだと思うわがちだが、食育基本法の前文には、「(略)子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていくためには、何よりも

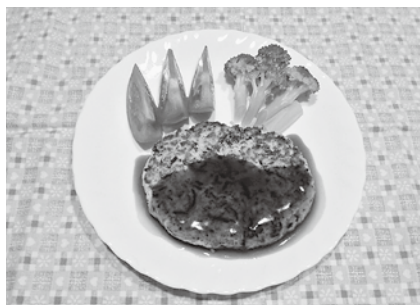
「食」が重要である。今、改めて、食育を、生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎ともなるべきものと位置づける(略)」と示され、同法第11条では、教育関係者等に「(略)食に関する関心及び理解の増進に果たすべき重要な役割にかんがみ、基本理念にのっとり、あらゆる機会とあらゆる場所を利用して、積極的に食育を推進するよう努めるとともに、他の者の行う食育の推進に関する活動に協力するよう努めるものとする。」としている。その中心的な役割は栄養教諭が担うこととなるが、子供たちに接する時間は、担任等と比べると格段に少ない。そこで、関係教職員と連携して、チーム学校として食育に取り組むことが求められる。食育はすぐに成果が出るものばかりではない。今、目の前にいる子供たちが、今を心身ともに健康で過ごせるようにするだけでなく、大人になったとき、豊かな人間性をもち、生きる力を身に付けているようにするのが食育の目指すところではないだろうか。

4 おわりに

現在千葉県では、学校に勤務する栄養士は、県・政令市から給与が支給される栄養教諭・学校栄養職員と、市町村から給与が支給される学校栄養職員がおり、職名も様々である。栄養教諭の職務は「児童の栄養の指導及び管理」と示されているが、任意設置のため、全校には配置されていない。しかし、栄養教諭でも、学校栄養職員でも、栄養士という資格免許を有する専門職であり、安全でおいしい給食を提供するとともに、教育指導に当たる技量をもつ存在である。食育のスペシャリストとして食育の推進に積極的に取り組んでいることは共通である。

おすすめレシピ

豆腐とひじきのハンバーグ



材料 4人分

木綿豆腐	1丁	塩	小さじ1/2
ひじき	10g (戻して60g)	こしょう	少々
玉ねぎ	小1/2個	ナツメグ	少々
油	少々	油	適宜
鶏ひき肉	100g	砂糖	大さじ1.5
ツナ缶	40g (1/2缶)	しょうゆ	大さじ1
卵	1個	みりん	小さじ1
パン粉	20g (1/2カップ)	水	大さじ1
		片栗粉	小さじ1/2

作り方

- ① 豆腐は重しをしてしばらくおき、水気をしぼる。
- ② ひじきは水で戻す。ざるにあけて水気をきる。
- ③ 玉ねぎはみじん切りにし、油でいため、冷ましておく。
- ④ ボールに①～③、鶏ひき肉からナツメグまでを入れ、よく混ぜ合わせる。
- ⑤ 4または8つに分け、小判型に成形する。
- ⑥ 油を引いたフライパンで、焼く。
(片面に焼き色がついたら裏返し、火を弱め、蓋をして焼く)
- ⑦ 砂糖～片栗粉をよく混ぜてとろみがつくまで加熱する。
- ⑧ ⑥を皿に盛り、⑦のタレをかける。

たこ飯



材料 4人分

米	2合	砂糖	小さじ1
水		みりん	小さじ1.5
ゆでたこ	80g	しょうゆ	大さじ1
しょうが	1片 (指先大)	塩	少々
油揚げ	1枚		
炭酸水 (無糖)	100ml		

作り方

- ① 米は洗ってひたひたの水につけておく。
- ② たこは薄切り、しょうがはみじん切り、油揚げはせん切りにする。
- ③ 鍋に、たこ、しょうが、炭酸水を入れて火にかけ、一煮立ちしたら砂糖、みりんを加える。
- ④ しょうゆ、塩、油揚げを加え、沸騰したら火を止める。
- ⑤ 具と汁を分け、汁は①に加え、炊飯器の目盛りまで、水を足す。
- ⑥ 炊飯する。
- ⑦ 炊き上がったら、⑤の具を混ぜる。
- ⑧ 好みで、青ねぎや三つ葉を散らす。

「地域とともにある学校」を目指す

睦沢町教育委員会

1 はじめに

睦沢町は、チーバくんの体に例えると、腰の辺りに位置し、首都圏から70km圏内にある。海からは9kmの距離にあり、町を横断するように埴生川、瑞沢川、長楽寺川が流れ、その沿岸地域は肥沃な穀倉地帯。田園風景が広がる穏やかな町である。

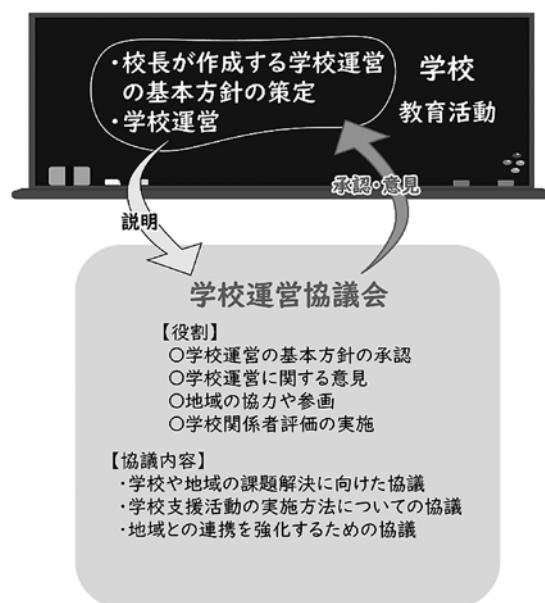
2 コミュニティ・スクール導入

睦沢町の小学校は、2018年3月に土睦小学校と瑞沢小学校が閉校し、4月に2校が統合して睦沢小学校が開校した。よって、町内の小学校は1校となった。

二つの小学校は地域と密接につながっており、運動会をはじめとする学校行事や地域と連携した授業などが日常的に行われていた。地域もそうした学校との関わりを通じて一つにまとまり、地域ぐるみで子供たちを育てようとする風土が根付いていたことなどから、新しい小学校には、コミュニティ・スクールを導入しやすい土壌があった。

そこで、再編する睦沢小学校ではこれまでの地域の良さを引き継ぎ、新たなコミュニティとして、両小学校それぞれに合った「地域ぐるみで子育てを」という考え方のもと、町を挙げて学校と地域住民・保護者が力を合わせて学校運営に取り組む「地域とともにある学校」を目指すこととし、併せて学校運営協議会を設置することとした。

2020年には、睦沢町園・小・中一貫教育校をスタートし、睦沢町学校運営協議会を中学



校まで拡充した。

3 学校運営協議会制度

教育委員会から任命された保護者・地域の委員は、一定の権限と責任の下、学校運営の基本方針の承認や教育活動、将来の地域を担う子供の育成について、その他校長が必要と認める事項について、互いの意見を尊重し合い、年4回「熟慮」「論議」を重ねている。

小中学校からは、教育課題を示し、保護者・地域へ協力依頼をすることもある。例を挙げると、小学校では児童のコミュニケーションの育成を目指して、地域を巻き込んだ「あいさつ運動」を要請した。中学校では、廊下の壁の劣化が進み、生徒のための学校環境を整えるために、地域の方に修繕の協力を要請した。結果、多くの方の支援をいただき、教育環境の改善につながっている。また、その成

果を学校便りやホームページを通じて、保護者や地域へ発信することで相乗効果が図られている。

4 地域とともに歩む主な活動

(1)地域の力を活かして

睦沢町では、学校支援ボランティア180名が各隊に登録し活動している。

<各隊の活動内容>

- まなび隊…授業の補助や読み聞かせなど
- 行事隊……稲作体験や運動会など学校行事
- 安全隊……登下校の見守りや校外学習の引率など
- 環境隊……草刈りや図書室の整理など

<2020・2021年度の主な活動>

- | | |
|----------------------|-----|
| ○鮭の学習（2020新聞掲載） | 睦沢小 |
| ○鮭の稚魚の放流（2020新聞掲載） | 睦沢小 |
| ○稲作体験（2020・2021新聞掲載） | 睦沢小 |
| ○廊下壁の修繕（2020新聞掲載） | 睦沢中 |
| ○ワクチン接種手助け（2021新聞掲載） | 睦沢中 |

コミュニティ・スクールを導入して、4年目となるが、地域の方々との触れ合いにより、子供たちは自己肯定感が高まり、徐々に地域と学校の一体感が生まれ始めている。

(2)生徒から地域へ感謝を込めて

地域の方々からの日常的な登下校の見守りや、様々な教育活動の中での協力は数知れない。子供たちも感謝の気持ちが高まっていた。

そのような中、町では令和3年5月に、新型コロナワクチン接種をスムーズに行うため、パソコンやスマホの操作が苦手な高齢者の予約の手助けを中学生に募集したところ、19名の生徒が手を挙げた。

5月29日、生徒は予約の空き状況を検索し、町職員に伝える役割を担った。予約も一部担当し、約300人の予約を済ませた。世代を超えた助け合いは、参加中学生の貴重な人生経験になるだけでなく、学校と地域の絆が中学生の手によって深められた。

5 一貫教育校

「地域の力を活かした学校」に加え、0歳から15歳までの系統的で連続した一貫教育を進め、義務教育が終わる15歳の春に自ら一歩を歩み出し、未来を切り拓いていける豊かな「人間力」と「社会力」を身に付けた子供たちの育成を目指している。

今年度の研究は、

- ①教科部会（授業研究を通した園・小・中一貫カリキュラムの改善と補充）

国語 外国語・英語 総合的な学習の時間
園・小接続カリキュラム

- ②特別支援教育部会（園・小・中の連携と実践）

- ③健康教育部会（園・小・中の連携と実践）

の各部会に職員が所属し、今年度は年間約20回の授業研究と協議会を行う。その他、全体研修会を4月・8月・1月に開催し、研究の方向性・経過・まとめの報告を行っている。

その結果、0歳から15歳の子供を園・小・中学校の職員全員で育成することにより、情報共有を十分に行うことで、小1プロブレムや中1ギャップの克服にもつながっている。

6 おわりに

睦沢町は、自然豊かで田園地帯が広がる6,900人余りの小さな町。PR動画では「なにもないけど、ちょうどいい」をキャッチフレーズにしている。大きなビルはないけど、人間味溢れる地域の方々に支えられ、新しい教育を進めている。

その成果を令和4年（2022年）の秋に、睦沢小学校・睦沢中学校を会場として、一貫教育の研究の成果を自主公開する予定である。ぜひ、県内の教育関係者に参観していただき、御指導を仰ぎたい。

義務教育 9 年間を見通した教科担任制

千葉大学名誉教授 ^{あまがさ}天笠 ^{しげる}茂

1 昭和の時代の一部教科担任

－昭和40年代の茂原市立茂原小学校－

1974（昭和49）年2月1日・2日、千葉県茂原市立茂原小学校を会場にして第5回小学校教科担任制研究全国大会が開催されている。10分科会構成、38校による研究発表、大会の締めくくりとして、吉本二郎・東京教育大学教授による講演「学校経営の最適化の構想と教授組織の改革」があった。約900名の参加者を集めた大会は千葉県教授組織研究会の第1回大会（県会長・篠田惣次）でもあった。

教育の現代化が言われ、算数に集合論や確率論が導入されて話題を集めるなど、教育内容の高度化が謳われた。これに伴い、一人の学級担任が全ての教科等を担当する小学校の学級担任制が問われ、高学年に一部教科担任制の導入を試みる動きが広がりを見せた。

当時の学習指導要領（昭和43年10月改訂）総則の配慮事項に「指導の効率を高めるため、教師の特性を生かすとともに、教師の協力的な指導がなされるようにくふうすること」とある。教科担任制を推進する立場からは、この配慮事項が大きな拠り所であった。

ただ、小学校における教科担任制導入の取組は、国の方針の下ということではない。当時、国の取組は50人学級を45人学級に縮減を図る改善計画の推進であった。あくまでも、学級担任制がそこにあった。

このように、条件整備面の足並みが揃わない中であっても、一部教科担任制の導入の試みは進んだ。当時、“学習面の指導は分担で、生活面の指導は学級担任で”といったスロー

ガンを掲げて取組を開始した学校のなかに、その後、“学習も生活面も学年で”と差し替える動きもみられた。学年チームを重視する学年共同経営が普及することになったのも、この一部教科担任制の試みが残した“歴史的遺産”の一つといってよい。

2 平成の時代の少人数指導（TT）

－鴨川小学校、そして、成田小学校－

1994（平成6）年10月6日、名称を全国協力指導組織研究協議会と改称した研究団体は、今度は、鴨川市立鴨川小学校で全国大会を開いた。

ここでのキーワードは、ティーム・ティーチング（TT）である。個性を重視した指導体制の在り方を探るとして、TTの導入による指導体制や指導方法の工夫・改善について実践の試みと討議がなされた。5年生の算数科を通してのTT方式による授業が公開された。そして、大会の締めくくりとして、永岡順・文教大学学長による講演「これからの学校教育と教育課程の改善」があった。

一方、成田市立成田小学校では、研究開発学校として、平成8年から、また、平成15年から20年にかけて成田中学校などと共に英語科の導入、あるいは、小中9年間の英語科のカリキュラムの開発などに取り組んでいる。ここでは、英語力、英会話力を伸ばす効果的な指導内容・指導形態・単位時間の在り方などが研究された、小学校から中学校に効果的に接続し、中学校でも更に英会話力を伸ばすためのカリキュラムの在り方を探ることなど

が取り組まれた。指導体制について、外国人英語講師（ALT）が注目を集め、学級担任とのTTなどが問われた。

この当時の人的面の整備について、国の動きを見ると、それまで進めてきた学級規模の縮減を見直し、学級編制並びに教職員標準定数法の改善として、TTの導入を図った。加えて、小学校への外国語（主として英語）の導入という教育課程政策の推進に当たって、これに伴う人的措置としてのALTの導入などがなされた。

そこでは、効果の上がる組織づくりが、学校においても、また地方教育行政当局にも求められるとし、一部教科担任制の導入についても、“孤立した分業者としての教科担任”ではなく、“協力指導の組織としての教科分担”が強調されている。

なお、平成18年度以降、定数改善計画は中断を余儀なくされて新たな局面を迎え、小学校における教科担任制の導入は地方教育行政当局に一層委ねられることになる。その結果の一端が、文部科学省「小学校等における教科等の担任制の実施状況（平成30年度）」に示されている。ちなみに、第6学年について実施率の高い教科は、音楽（55.6%）、理科（47.8%）、家庭（35.7%）、実施率の低い教科は、国語（3.5%）、算数（7.2%）、体育（10.5%）とある。

3 令和の時代の9年間を見通した教科担任制 －市川市立塩浜学園－

そして、令和の時代に入って中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」（令和3年1月26日）があり、その中で、小学校高学年の教科担任制の令和4年度導入が提起された。

これを受けた検討会議は、同年7月、「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について」をまとめ、外国語（英語）、理科、算数、体育の4教科を優先対象とし、教科担

任制を進めることを提言している。

このたびの教科担任制の導入は、外国語科対応という側面を多分に有しており、その意味で、短期的・集中的な人的措置として対応を急ぐ必要がある。また、働き方改革を踏まえたチーム学校への対応という側面もある。その一方、35人学級の推進という動きが加わる。その意味で、教科担任制と少人数学級、そして、チーム学校を全体的・一体的にどう運用していくかが教育行政においても、学校経営においても問われるところである。

その上で、教科担任制への取組が新たな段階に入ったことを確認しておきたい。すなわち、これまでの小学校という枠を越え、中学校と共に9年間を見通した取組としてある。

すでに市川市立塩浜学園など義務教育学校が出現しており、先行する形で9年間を見通した教科担任制が取り組まれている。ただ、その取組は義務教育学校にとどまるものではなく、全ての小学校と中学校に関わる課題である。すなわち、これまで以上にブロック内の小・中学校の連携による、9年間を見通した児童生徒の資質・能力育成として取り組むことが問われている。

小・中学校の学びの連続性を意識した教科担任制の探究として、小・中学校間の連携と協働による取組を求めたい。

【参考文献】

- 吉本二郎・須藤久幸編『講座・小学校教科担任制（第1巻）組織と経営』明治図書 1969.10 P.378－380
- 神奈川県小学校教科担任制研究連絡協議会編『教科担任制による小学校教育の改造』1975年2月 P.123
- 教職員配置改善研究会編『学校経営とティームティーチング実践事例集』ぎょうせい 1994年12月

ICT を効果的に活用した授業づくり

県立船橋特別支援学校教諭 ^{なか い} 中井 ^{たけし} 猛

1 はじめに

本校は、小学部のみで肢体不自由児教育を行う特別支援学校である。令和元年度、2年度に県教育委員会から研究指定を受け、「ICTを効果的に活用した授業づくり～一人一人に応じた主体的・対話的な学びの深化を目指して～」をテーマに実践研究を行った。

2 本校の実践について

本校児童の主体的・対話的で深い学びを次の三つに整理し、ICTを活用した授業づくりを通して検証した。「自分で選んだり、自分の考えを表現したりして、自分から活動に参加すること」「友達や先生と一緒に考えて、考えを深めること」「深まった考えを、次の活動や別の活動に発展させること」である。具体的実践は次のとおりである。

- 本校ホームページやQRコードを活用した長期休業中の学習支援

自宅学習 プリント（5月25日）

担任 岩井先生 田辺先生 より

みなさん、体調はいかがですか。もうそろそろ学校が始まりますね。

みなさんに会えるのを楽しみにしています。

少しずつ、動画を見ながら学習も進めてみてください。

	動画	ワークシート	フォーム
○算数④			
○理科④		「学校 HP」→「5年」→「5年1組」のページから、ダウンロードできます。	

- 音声入力アプリを活用したプログラミング教育
- iPadやタブレット端末のアプリやBTスピーカーの活用
- パソコン、プロジェクターの活用

- スイッチ教材、iPad タッチャーの活用
- 拡大鏡、UD ブラウザの活用



※エアトランポリン遊びで、イメージ画像を天井に映し、視覚的にも楽しめるようにした。

3 成果と課題

(1)成果

- 日頃から繰り返しICT機器の操作をしたり、興味関心のある題材をICT機器と関連させたりすることで自分から意欲的に学習できた。（主体性）
- ICT機器を使って課題解決のために、友達や教師と話し合ったり、ICT機器を使った遊びを一緒に行ったりすることで、共同で考え、新たな考えを知ったり、活動が分かりやすくなったりした。（共同）
- ICT機器を使うことで、児童が別の活動に興味をもったり、日常生活の中でできることが増えたりするなど、活動が広がった。（発展）

(2)課題

- 児童一人一人に合ったICT機器を引き続き使用していくとともに、児童が自分から取り組める手立てを講じ、児童の主体的な活動を支援していくこと。（主体性）

千葉歴史の散歩道

東京湾を臨む海城～里見氏城跡岡本城跡～

千葉県教育庁教育振興部文化財課文化財主事 おかやま りょうこ 岡山 亮子



南房総市に所在する岡本城跡は、中世戦国時代に里見氏が居城としていた城である。安房丘陵端部の東西約600m・南北約300mの範囲に築城され、戦国時代末期の房総半島における中世山城の特徴が良好に残されていることから平成24年に国の史跡に指定されている。

里見氏は、江戸時代に読本作家の曲亭馬琴が著した『南総里見八犬伝』に登場する伏姫の一族として知られているが、実際には小田原北条氏・越後上杉氏・甲斐武田氏などの巨大勢力が競合する戦国期の関東の複雑な政治情勢に対応しながら慶長19年（1614）まで安房を中心とした房総半島南部に勢力を保ち続けた戦国大名である。

里見氏の城郭は、岡本城だけでなく、白浜城（南房総市）や金谷城（富津市）、そして館山城（館山市）と東京湾に面して多く築城された。こうした城郭は、丘陵に囲まれた港を有しており、水軍を駆使して、東京湾の制海権を争っていた里見氏の性格を表している。

岡本城跡は、軟らかい地質を生かし、丘陵

頂部の^{くるわ}曲輪とそれに付随する^{こしくわ}腰曲輪だけでなく、丘陵尾根の両端を削り細くすることで敵の侵入を防いだ^{どばし}土橋や丘陵斜面を直角に掘り込み、敵を登らせないための^{きりぎし}切岸などの防御施設が随所に見られる。また、この城の特筆すべき構造として、尾根を分断する防御的機能と井戸の機能を併せもった水堀が造られていることである。当時の軍事情勢に鑑みれば、水の確保というのは、必要不可欠だったことだろう。

城跡の一部では発掘調査により柱穴列や平場造成の痕跡が検出されており、遺構からは、かわらけなどが出土している。物見台の存在や宴会などが行われていたことを窺わせる。

城跡周辺には、里見義頼の墓と伝承されている石造物など里見氏関連の文化財が多く残されている。城跡だけでなく、こうした文化財も一緒にめぐっていただくことで時代に想いを馳せていただきたい。



東京湾に面する岡本城跡



光厳寺に所在する里見義頼の墓

千葉教育 梅（No. 671） 令和3年12月2日発行

編集・発行

千葉県総合教育センター（代表）酒井 昌史

〒261-0014 千葉市美浜区若葉2-13

TEL 043-276-1204

URL <https://www.ice.or.jp/nc/>

印刷所

千葉市療育センター いずみの家

〒261-0003 千葉市美浜区高浜4-8-3

TEL 043-216-2465

次号予告

『千葉教育』 菜 (No.672)

◆特集 外国人児童生徒等の教育の充実

○シリーズ 現代の教育事情

千葉大学名誉教授
県教育庁教育振興部学習指導課
船橋市教育委員会指導課

新倉 涼子

○提言

ソースネクスト株式会社
取締役専務執行役員

藤本 浩佐

令和3年度 シリーズ 現代の教育事情

蓮 668号	防災教育の推進
萩 669号	コロナの中の教育の推進
菊 670号	学習指導と評価
梅 671号	地域とともにある学校づくり
菜 672号	外国人児童生徒等の教育の充実
桜 673号	学校における働き方改革

「千葉教育」は千葉県総合教育センターの
Web サイトから閲覧・ダウンロードできます。

千葉教育
梅号 読者アンケート



表紙写真について

いすみ市立夷隅小学校

5年生 総合的な学習の時間

～有機水田に生息する生物から地域の環境を考える～
「教育ファーム 生き物探し」